

有価証券報告書

第153期

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

東洋紡績株式会社

E00525

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	29
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 所有者別状況	30
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	37
(2) 監査報酬の内容等	43
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	98
2. 財務諸表等	100
(1) 財務諸表	100
(2) 主な資産及び負債の内容	124
(3) その他	127
第6 提出会社の株式事務の概要	128
第7 提出会社の参考情報	129
1. 提出会社の親会社等の情報	129
2. その他の参考情報	129
第二部 提出会社の保証会社等の情報	130

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第153期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	東洋紡績株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 龍三
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）4797-5381
【事務連絡者氏名】	経理部長 田保 高幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	東京（03）6422-4811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 赤坂 佳一
【縦覧に供する場所】	東洋紡績株式会社東京支社 （東京都品川区東五反田二丁目10番2号） 東洋紡績株式会社名古屋支社 （名古屋市中区栄三丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	426,666	431,417	367,271	318,773	340,573
経常利益 (百万円)	25,342	21,049	2,059	7,441	17,043
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	13,472	4,698	△12,505	2,094	4,155
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	5,416
純資産額 (百万円)	152,224	146,500	133,967	131,097	149,773
総資産額 (百万円)	513,191	494,496	443,816	438,439	443,516
1株当たり純資産額 (円)	191.28	185.79	140.79	143.43	141.85
1株当たり当期純利益金額 (△当期純損失金額) (円)	19.32	6.73	△17.92	2.88	5.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	19.22	6.33	—	2.73	5.48
自己資本比率 (%)	26.0	26.2	22.1	24.4	28.4
自己資本利益率 (%)	10.4	3.6	△11.0	2.0	3.6
株価収益率 (倍)	18.16	30.90	—	51.69	21.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,064	23,282	△368	29,024	33,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,925	△10,193	△15,803	△13,455	△11,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,439	△17,948	17,379	△15,832	△9,915
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	14,140	9,749	9,802	9,953	21,927
従業員数 (人)	11,743	11,595	11,181	10,398	10,178
[外、平均臨時雇用者数]	[1,778]	[1,687]	[1,682]	[1,628]	[1,998]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第151期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第153期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	255,467	259,780	201,209	192,621	219,043
経常利益 (百万円)	19,874	19,318	3,650	5,880	13,261
当期純利益 (△当期純損失) (百万円)	12,391	3,508	△8,996	5,288	2,769
資本金 (百万円)	43,341	43,341	43,341	43,341	51,730
発行済株式総数 (千株)	699,027	699,027	699,027	750,487	890,487
純資産額 (百万円)	135,715	129,764	113,532	123,510	141,894
総資産額 (百万円)	380,035	386,342	362,475	395,530	402,329
1株当たり純資産額 (円)	194.38	185.89	162.65	164.98	159.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (△当期純損失金額) (円)	17.75	5.03	△12.89	7.26	3.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.65	4.73	-	6.88	3.64
自己資本比率 (%)	35.7	33.6	31.3	31.2	35.3
自己資本利益率 (%)	9.3	2.6	△7.4	4.5	2.1
株価収益率 (倍)	19.78	41.39	-	20.51	32.91
配当性向 (%)	28.2	99.5	-	48.2	96.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,249 [392]	3,316 [400]	3,124 [411]	3,260 [394]	3,238 [374]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第151期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

明治15年 5月 3日	当社の前身である大阪紡績会社、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
16年 7月	大阪紡績会社、三軒家工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
19年11月	当社の前身である三重紡績会社発足
23年10月	大阪紡績会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
26年 7月	大阪紡績会社、株式会社組織に変更
26年10月	三重紡績会社、株式会社組織に変更
大正 3年 6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により当社設立（本社・三重県四日市市、資本金1,425万円）
7年11月	御幸毛織株式会社（平成15年 4月御幸ホールディングス株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
8年 5月	京都染再整株式会社（大正15年 2月東洋クロス株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
9年 3月	本社を所在地（大阪市北区）に置く
昭和 2年12月	堅田人絹工場（滋賀県大津市 現在の総合研究所所在地）レーヨン生産開始
4年12月	東洋硫黄工業株式会社（昭和34年12月東洋化成工業株式会社に社名変更、平成22年 3月当社に吸収合併）設立
6年 3月	大阪合同紡績株式会社と合併
9年12月	敦賀工場（福井県敦賀市 現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
12年 7月	岩国工場（山口県岩国市 現・岩国機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
15年 5月	犬山工場（愛知県犬山市）操業開始、化繊原料パルプを生産
23年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
24年 1月	Brasilana Produtos Texteis Ltda.（平成13年12月Toyobo do Brasil Ltda.に社名変更、現・連結子会社）設立
5月	株式を上場（東京、大阪）
26年11月	ニューヨーク事務所（現・非連結子会社Toyobo America, Inc.）開設
30年 4月	Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda.（現・連結子会社）設立
12月	Industrias Unidas, S.A.（現・連結子会社）設立
31年 9月	日本エクスラン工業株式会社（昭和33年 4月アクリル繊維生産開始、現・連結子会社）設立
35年 4月	リットウセンイ株式会社（平成元年 7月呉羽テック株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
38年 2月	敦賀工場、無延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和56年 1月、現・連結子会社 敦賀フィルム株式会社へ移管）
3月	中央研修所開設
39年 5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和44年 4月、犬山工場に移設）
41年 4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場）
42年 5月	敦賀工場、ポリエステルフィラメント生産開始
43年 3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
44年 5月	東洋紡ペットコード株式会社設立（昭和45年10月ポリエステルタイヤコード生産開始）
45年 6月	プラスチック事業へ本格進出
46年 9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社（現・連結子会社）設立
12月	犬山工場、ポリエステルフィルム生産開始
47年 7月	東洋紡エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）設立
50年 5月	活性炭素繊維事業へ進出
51年 7月	犬山工場、ナイロンフィルム生産開始
8月	敦賀工場、ポリエステル不織布スパンボンド生産開始
9月	堅田研究所へ高槻研究所を統合し、総合研究所発足

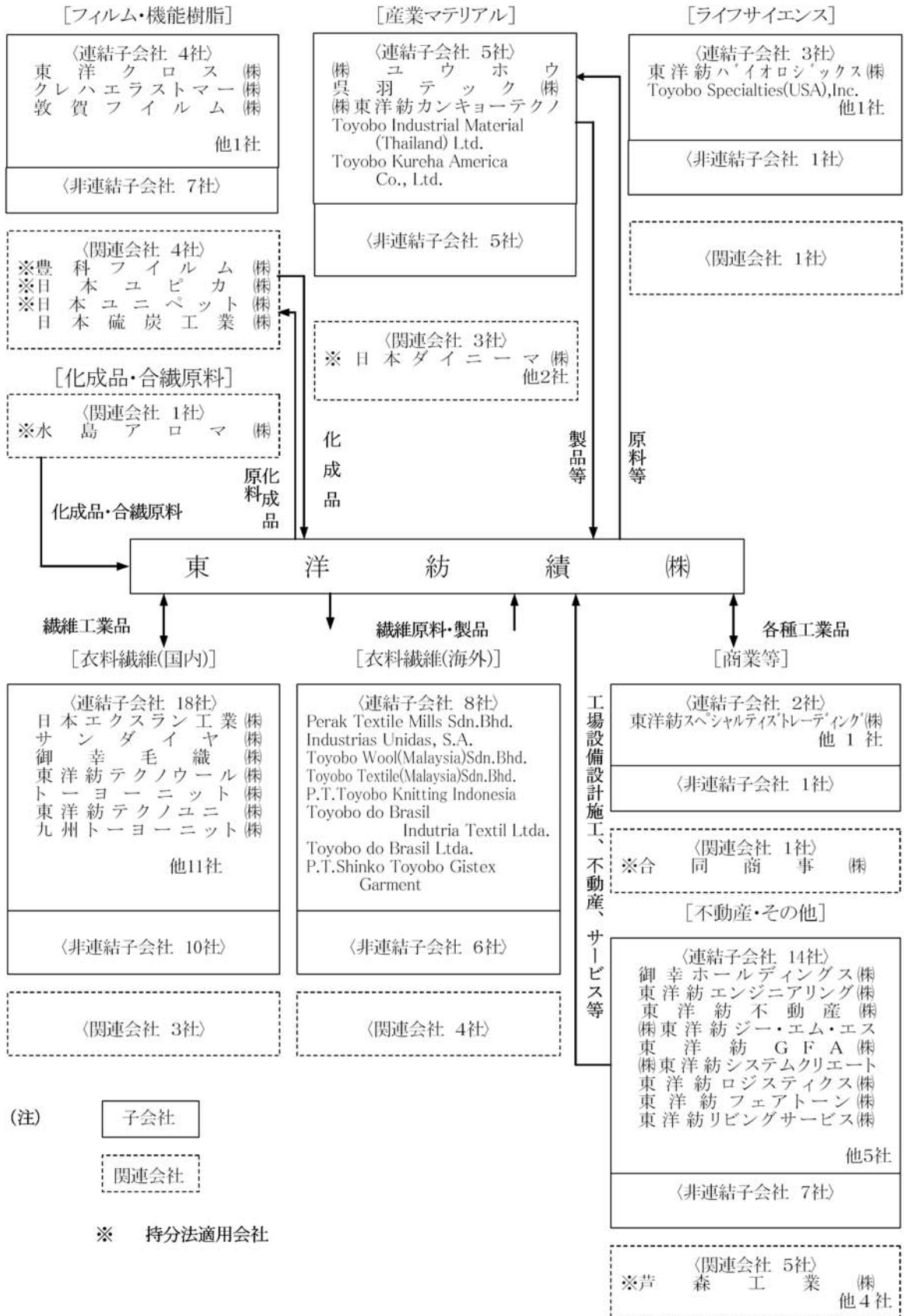
昭和52年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
53年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
55年5月	岩国工場、中空糸型逆浸透膜モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
58年11月	岩国機能膜工場発足
59年5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空糸膜本格生産開始
60年10月	医薬品事業へ進出
12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
63年10月	東洋紡ペットコード株式会社を吸収合併（敦賀工場へ統合）
平成元年4月	ダイヤファイバーズ株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
2年5月	大津医薬工場発足
3年4月	超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
4年4月	敦賀バイオ研究所発足
7年11月	敦賀工場、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
10年10月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
13年4月	株式会社日本マグファンを吸収合併し、つるがフィルム工場発足
14年2月	東洋紡ウール株式会社（現・連結子会社 平成15年4月より東洋紡テクノウール株式会社）設立
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
15年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を統括
16年1月	中国繊維事務所開設（中華人民共和国上海市 現・中国事務所）
18年4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場に改称
20年2月	ヨーロッパ事務所開設（ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市）
20年4月	当社の衣料繊維事業の開発・販売部門と新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社を共同新設分割により設立
22年3月	東洋化成工業株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂 : 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工および販売を行っております。
東洋クロス㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社4社と豊科フィルム㈱（持分法適用会社）等の非連結子会社および関連会社11社は、化学製品およびフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工および販売を行っておりますが、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しております。
水島アロマ㈱（持分法適用会社）は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。
- 産業マテリアル : 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工および販売を行っております。
㈱ユウホウ、呉羽テック㈱等の連結子会社5社と非連結子会社および関連会社8社は、不織布の製造および販売等を行っておりますが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しております。
- ライフサイエンス : 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・加工および販売を行っております。
東洋紡バイオロジックス㈱等の連結子会社3社と非連結子会社および関連会社2社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造および販売を行っております。
- 衣料繊維 : 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っております。
日本エクスラン工業㈱、サンダイヤ㈱、御幸毛織㈱等の国内連結子会社18社と国内非連結子会社および国内関連会社13社は紡績・織・編・染等の繊維加工および合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っておりますが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っております。
Perak Textile Mills Sdn. Bhd. 等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社および海外関連会社10社は、紡績糸、織物および加工品の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。
東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱等の連結子会社2社と非連結子会社および関連会社2社は、繊維および繊維以外の各種工業品の流通等を行っております。
- 不動産 : 御幸ホールディングス㈱、東洋紡不動産㈱等の国内連結子会社3社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っております。また、東洋紡不動産㈱は、当社にも不動産等を賃貸しております。
- その他 : 東洋紡エンジニアリング㈱は、建物・機械等の設計・施工および機器の販売を行っております。また、同社は当社の工場設備の設計・施工等も受託しております。
東洋紡GFA㈱（金融サービス）、㈱東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス㈱（物流サービス他）および東洋紡リビングサービス㈱（リネンサプライ）等の連結子会社11社と非連結子会社および関連会社12社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っておりますが、当社にもサービス等を提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社) 東洋紡スペシャルティズト レーディング㈱ *1 *4	大阪市北区	2,500	フィルム・ 機能樹脂、 産業マテリ アル、ライ フサイエ ンス、衣料織 維	100.0	—	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等……有
日本エクスラン工業㈱	大阪市北区	2,000	衣料繊維他	80.0	—	当社へアクリル繊維製品を供給して いる。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等……有
御幸ホールディングス㈱	名古屋市西区	1,815	その他	100.0	—	役員の兼任等……有
東洋紡不動産㈱	大阪市中央区	800	不動産	100.0	—	当社から不動産の運営管理を受託し ている。 役員の兼任等……有
東洋クロス㈱	大阪府泉南市	100	フィルム・ 機能樹脂	100.0	—	当社よりフィルム加工を受託してい る。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任等……有
㈱ユウホウ	大阪市北区	410	産業マテリ アル	100.0	—	当社からフィルターの加工を受託し ている。 役員の兼任等……有
呉羽テック㈱	滋賀県栗東市	400	産業マテリ アル	100.0	—	当社から不織布原料を購入してい る。当社から土地を賃借している。 役員の兼任等……有
クレハエラストマー㈱	大阪市中央区	305	フィルム・ 機能樹脂	78.6	—	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等……有
東洋紡エンジニアリング㈱	大阪市北区	120	その他	100.0	—	当社の建物・機械装置の設計・施工 を請け負い、また、当社へ機械部品 を供給している。 役員の兼任等……有
サンダイヤ㈱	大阪市中央区	100	衣料繊維	80.2	東洋紡スペシャル ティズトレーディ ング㈱ 19.8	役員の兼任等……有
㈱東洋紡カンキョーテクノ	大阪市北区	90	産業マテリ アル	100.0	—	役員の兼任等……有
東洋紡GFA㈱	大阪市北区	50	その他	100.0	—	役員の兼任等……有
TC Preferred Capital Limited *1	Grand Cayman Cayman Islands	22,000	優先出資証 券の発行等	100.0	—	役員の兼任等……有
Toyobo do Brasil Ltda.	San Paulo Brazil	32,173 千R\$	衣料繊維	—	Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda. 100.0	役員の兼任等……有
Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda.	San Paulo Brazil	19,922 千R\$	衣料繊維	100.0	—	役員の兼任等……有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
Industrias Unidas, S. A.	San Salvador El Salvador	55,443 千SAL ¢	衣料繊維	92.6	—	役員の兼任等……有
Toyobo Textile (Malaysia) Sdn. Bhd.	Perak Malaysia	20,000 千MYR	衣料繊維	100.0	—	当社へ綿糸、綿布を供給している。 役員の兼任等……有
Perak Textile Mills Sdn. Bhd.	Perak Malaysia	16,839 千MYR	衣料繊維	60.0	—	当社へ綿糸、綿布を供給している。 役員の兼任等……有
P. T. Toyobo Knitting Indonesia	West Java Indonesia	17,156 千US\$	衣料繊維	96.5	—	当社へニット生地を供給している。 役員の兼任等……有
P. T. Shinko Toyobo Gistex Garment	West Java Indonesia	5,000 千US\$	衣料繊維	—	東洋紡スペシャル ティズトレーディ ング㈱ 80.0	役員の兼任等……有
Toyobo Industrial Material (Thailand) Ltd.	Bangkok Thailand	100,000 千THB	産業マテリ アル	100.0	—	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等……有
その他 33社						
(持分法適用関連会社)						
芦森工業㈱ * 2 * 3	大阪市西区	8,388	その他	16.2	東洋紡不動産㈱ 0.4 御幸ホールディ ングス㈱ 1.1 東洋紡スペシャル ティズトレーディ ング㈱ 0.1	当社から原材料を購入している。 役員の兼任等……有
水島アロマ㈱	岡山県倉敷市	2,000	フィルム・ 機能樹脂	50.0	—	当社へ化成品、合繊原料を供給して いる。 役員の兼任等……有
日本ユニベツト㈱	東京都中央区	1,400	フィルム・ 機能樹脂	44.9	—	当社が樹脂の加工を受託している。 役員の兼任等……有
日本ユピカ㈱ * 2	東京都千代田 区	1,100	フィルム・ 機能樹脂	30.9	—	当社から原材料を購入している。 役員の兼任等……有
その他 6社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. * 1 : 特定子会社に該当します。

3. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. * 3 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5. * 4 : 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	85,052百万円
	(2) 経常利益	708百万円
	(3) 当期純利益	699百万円
	(4) 純資産額	4,968百万円
	(5) 総資産額	36,407百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
フィルム・機能樹脂事業	1,930 [165]
産業マテリアル事業	1,174 [109]
ライフサイエンス事業	875 [150]
衣料繊維事業	4,909 [1,210]
不動産事業	34 [8]
その他事業	860 [292]
全社（共通）	396 [64]
合計	10,178 [1,998]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,238 [374]	39.2	16.5	5,655,613

セグメントの名称	従業員数（人）
フィルム・機能樹脂事業	1,207 [39]
産業マテリアル事業	576 [56]
ライフサイエンス事業	717 [95]
衣料繊維事業	341 [119]
不動産事業	1 [1]
その他事業	— [—]
全社（共通）	396 [64]
合計	3,238 [374]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会（連合）に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UIゼンセン同盟）に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半は、中国を中心とした海外経済の回復を背景に、わが国経済についても、輸出が牽引する形で企業の生産や設備投資の緩やかな回復が見られました。しかしながら、年度後半には円高や原燃料価格の急騰に加え、3月の東日本大震災により、景気は一気に不透明感を強めました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指し、環境分野では、新たに中東湾岸諸国で最大級の海水淡水化設備へのアクア膜の採用が決まるとともに、太陽電池バックシート用フィルム、バイオマス原料を使った高融点ポリアミド樹脂などの新製品の上市を行いました。ライフサイエンス分野では、全自動遺伝子解析装置などの新製品の拡販に努めました。液晶・電子部品、自動車関連などの高機能分野では、アジア地域での機能樹脂の拡販などグローバル展開を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比218億円(6.8%)増の3,406億円となり、営業利益は同94億円(82.1%)増の209億円、経常利益は同96億円(129.0%)増の170億円、当期純利益は同21億円(98.4%)増の42億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、デジタル家電分野や自動車分野などを中心に数量を拡大し、前年度と比べ、大幅な増収、増益となりました。

フィルム事業では、食品包装向けを主体とする包装用フィルムは、年度後半にかけて原料高騰の影響を受けましたが、需要は堅調に推移しました。工業用フィルムは、薄型テレビ用途では第2四半期後半から第3四半期にかけて一部ユーザーの生産調整の影響を受けましたが、タッチパネル向けや電子部品向けフィルムの出荷が好調に推移し、売上を伸ばしました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は、中国を中心とした海外の電子部品用途が好調に推移した結果、大幅な増収となりました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途で中国を中心とした輸出が牽引し、大幅に売上を伸ばしました。ファインポリマー事業では、自動車用バンパー塗料用途などの販売が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比120億円(10.5%)増の1,270億円となり、営業利益は同64億円(105.5%)増の125億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、主力の自動車関連分野や環境関連分野で数量が伸び、前年度と比べ、大幅な増収、増益となりました。

エアバッグ用基布は、自動車生産台数の回復により、売上を伸ばしました。タイヤコードは数量の回復にともない売上を伸ばしました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、ネット・ロープ等の好調な販売と平成22年6月の新設稼働により大幅な増収となりました。機能フィルターでは、事務機器および自動車用フィルター、家電用フィルターなどで出荷が堅調に推移するとともに、VOC処理装置は企業の設備投資の回復にともない、売上を拡大しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比83億円(13.1%)増の715億円となり、営業利益は同26億円(110.5%)増の49億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、診断薬用酵素、医薬品製造受託などの需要が堅調に推移したものの、為替の影響などもあり、前年度と比べ減収、減益となりました。

バイオ事業では、診断薬原料酵素は、血糖モニター用酵素を中心に国内外で売上を伸ばしました。診断システムは、新製品を投入するなど拡販に努めました。医薬品製造受託事業は、順調に案件を獲得し堅調に推移しました。医用膜では、国内向けは年度前半で薬価改定の影響を受けたものの、海外向けの出荷は堅調に推移しました。アクア膜は、中東湾岸諸国で最大級の海水淡水化設備への採用が決まりました。ファインケミカル事業は、合成薬中間体の販売数量が減少しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比10億円(3.1%)減の314億円となり、営業利益は同3億円(7.4%)減の37億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、事業分野の絞り込みに加え、個人消費の停滞の影響により、前年同期に比べ、減収、増益となりました。

スポーツアパレル分野では、百貨店向けブランドアパレルは市況低迷の影響で苦戦しましたが、大手スポーツアパレルとの取り組みは順調に推移しました。インナー分野では、量販店向けの機能素材が順調に販売を拡大しました。ナイロン織物は、ダウンジャケット向け薄地織物の受注が旺盛でした。テキスタイル分野では、ユニフォームは順調に推移しましたが、中東向けの特化生地は円高の影響を受け苦戦しました。アクリル繊維“エクスラン”は、出荷は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比15億円（1.7%）減の868億円となり、営業利益は同2億円（49.5%）増の6億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比40億円（20.0%）増の239億円となり、営業利益は同5億円（26.3%）増の23億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比47億円収入増の337億円の収入となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益50億円、減価償却費191億円、および仕入債務の増加額37億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比19億円支出減の116億円の支出となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出141億円、有形及び無形固定資産の売却による収入10億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比59億円支出減の99億円の支出となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入金の返済による支出307億円、配当金の支払26億円、および株式の発行による収入166億円、長期借入れによる収入169億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末比120億円増の219億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	128,276	14.4
産業マテリアル事業	72,019	18.3
ライフサイエンス事業	32,236	1.2
衣料繊維事業	86,705	3.3
不動産事業	—	—
その他事業（うち製造事業）	26,148	30.3
合計	345,384	11.8

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 外注生産を含んでおります。

3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

4. 不動産事業の生産実績はありません。

(2)受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っております。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	126,960	10.5
産業マテリアル事業	71,462	13.1
ライフサイエンス事業	31,386	△3.1
衣料繊維事業	86,832	△1.7
不動産事業	3,602	△21.1
その他事業	20,331	32.2
合計	340,573	6.8

(注) 1. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はありません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 消費税等の処理は税抜方式によっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、これまで衣料繊維事業他の構造改革と、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の拡大という二つの大きな経営課題に同時に取り組んでまいりました。

当社は、平成21年3月期をもって衣料繊維事業他の構造改革に区切りをつけ、今や、スペシャルティ事業の成長加速を最優先とする「新たな成長ステージ」に入りました。事業環境がダイナミックに変化し、国内外での競争が激化する中で、有望な事業機会に対して時機を逸さない投資を行って一段の成長を実現するために、平成23年3月には海外募集による新株での資金調達を行いました。

現在、平成22年5月に発表した、平成26年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画のもと、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」をめざし、次の事項に徹底して取り組んでおります。

(1) 能力増強投資

設備投資やアライアンス、M&Aにより、スペシャルティ事業の能力増強を推進してまいります。具体的には、タッチパネル、太陽電池バックシートなど需要増加が予想される工業用フィルムをはじめ、LEDリフレクター用の高融点ポリアミド樹脂、ファインポリマー、エアバッグ用基布、バイオ、医薬製造受託、アクア膜など成長性のある事業への投資を、タイミングを逃さず実行していきます。

(2) 海外展開の加速

中国をはじめ成長する海外市場での売上拡大を図ります。平成23年3月期では、海外売上比率は20%強にとどまっており、海外展開を加速します。フラットパネルディスプレイ関連、電子部品、自動車部品関連などの市場に加え、大気汚染防止に貢献するVOC処理装置やアクア膜など環境関連分野での需要増加も見込まれます。

今後は、海外での製造、販売の拠点の設立を進めるとともに、現地ニーズに対応できる現地での開発機能を拡充してまいります。また、アクア膜のサウジアラビアでの合弁事業のように、現地パートナーや海外企業とのアライアンスを積極的に活用します。

(3) 新製品開発による製品ポートフォリオ改革

当社グループは、衣料繊維事業改革の経験を踏まえ、「いかなる製品も、時間とともに、汎用化する」と認識しています。企業が存続、成長するためには、事業環境の変化とともに、時代性のある製品に入れ替えていかねばなりません。その鍵を握るのが新製品開発です。市場の動きを先取りして、開発、製造、販売が一体となって、新製品をお客さまに提案してまいります。また、外部との協業による開発も積極化していきます。

(4) 資産効率重視の経営

衣料繊維事業については、これまで設備縮小・廃棄を伴う構造改革を躊躇することなく進めてきました。しかし、今後とも厳しい事業環境が続くことを想定し、スポーツウエア、インナーなど機能衣料分野への絞り込みを継続するとともに、他のすべての事業を含め、グループ会社と一体となって資産効率を重視した経営を徹底します。

当社グループは、「順理則裕（じゅんりそくゆう）」を基本理念に据えています。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」を意味しています。当社グループはこの理念に従い、今後とも皆様から信頼される企業としてあり続けるために、社会に役立つ製品やサービス等の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

当社グループの経営方針は、「不断の事業ポートフォリオ改革」です。収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化することにより、企業価値のさらなる向上を図ります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成23年5月9日に開催された取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を改定するとともに、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の更新を決定しました。本プランは、平成23年6月29日開催の当社定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されております。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行為を強行する動きも見受けられ、①対象会社に対し高値買取の要求を狙う買収である場合や、重要な資産・技

術情報等を廉価に取得する等して会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合、②株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合、③株主の皆様は十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買収である場合、④対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買収である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、当社は、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、明治15年に紡績会社として創立され、昭和2年に化学繊維事業を開始し、昭和30年代に合成繊維事業に参入しました。昭和40年代からは現在のスペシャルティ事業の中核であるフィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等へ展開・拡大してきました。130年近い歴史を通じて、当社は、重合、変性、加工、バイオのコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルを作り上げてきました。これらの特長こそが当社の強みであり、その源泉は、人材にあると考えています。今後の成長、企業価値向上においては、引き続き「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントを進めます。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と「利害関係者からの信用・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めてまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

①本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様は当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

②本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

(4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記（1）の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- ①買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること
- ②企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること
- ③株主意思を重視するものであること
- ④独立性の高い社外者（独立委員会）の判断の重視
- ⑤対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定
- ⑥独立した地位にある第三者専門家の助言の取得
- ⑦デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.toyobo.co.jp/>）に掲載されている平成23年5月9日付「会社の支配に関する基本方針の改定および当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢の悪化

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退等が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売しておりますが、その製品の多くは、他社製品と競合しております。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合があります。また、メディカル分野等においては、公定価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合があります。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関連する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売しております。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法等の規制により、関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 与信状況の変化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL/QA」各委員会の活動等により、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)原材料の購入

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っていきませんが、取引先の破綻や事業撤退、縮小等が発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8)知的財産

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、特定の地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があります。また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣することを防止できない可能性もあります。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9)新製品や新用途の開発

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカーを目指して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力しております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を十分に開発できない可能性もあります。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10)公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限等が行われる場合、あるいは、現在使用している化学物質が使用禁止になる場合や使用濃度規制が行われる場合には、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11)訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があります。

なお、当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりであります。当社としては、訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいりますが、当社あるいはグループ会社が敗訴した場合、損害賠償金の支払いが命じられるおそれがあるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12)為替レート的大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売および生産が相当量含まれております。このため、為替レート的大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートにより円換算後の価値が大幅に変動し、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利の大幅変動

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めております。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地等の土地を保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っておりますが、地価が大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 退職給付債務・退職給付費用

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金数理計算上の前提条件の変更、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等により、退職給付債務の増加および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 資金調達・格付

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、同ローンには財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触し、借入先金融機関の請求があった場合には、当該借入金の期限の利益を喪失するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、格付け機関が、当社の既発行債券等の格付けを引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき、回収可能性を検討し計上しておりますが、将来の課税所得が予測等と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合や税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(19) 災害等の発生

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災および新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、あるいは取引先において同様の災害被害が発生した場合には、当社グループの生産活動ほか著しい支障が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡績㈱ (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによる溶剤吸着処理装置に関する技術援助の供与	(米国) Met-Pro Corporation	昭和55年7月1日 (昭和55年7月1日 ～ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB Developments Limited	昭和56年3月4日 (昭和56年3月4日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) Durr Anlagenbau GmbH	昭和59年10月18日 (昭和59年10月18日 ～ 昭和62年10月17日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	平成3年8月5日 (平成3年9月25日 ～ 平成6年9月24日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股份有限 公社	平成5年9月1日 (平成5年9月1日 ～ 平成8年8月31日 ～ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) Durr Industries, Inc.	平成8年12月25日 (平成8年12月25日 ～ 平成11年12月24日 ～ 自動延長)	同上

6 【研究開発活動】

当社グループは、これまで培ってきたコア技術（高分子重合・変成技術、高分子成形加工技術、バイオ技術）をさらに進化、融合させることにより、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指した新製品・新技術の開発を進めております。

当社の研究開発体制は、セグメントごとにそれぞれの事業部に直結した事業部研究部門と全社共通のコーポレート研究部門とに大別されます。全社の研究開発マネジメントは事業開発企画室が担当し、各部門相互のシナジーを図りながら当社の総合力を発揮した研究開発活動を推進しております。

（フィルム・機能樹脂事業）

包装用フィルム分野では、強度が強く薄肉化が可能な熱収縮性ポリエステルフィルム“スペーススクリーン”、ガスバリア性に優れたMXD6系バリアナイロンフィルム、無機2元蒸着バリアフィルム“エコシールド”等の新商品・新技術の開発を進めました。

工業用フィルム分野では、光学用ポリエステルフィルム“コスモシャイン”の品質改善や、ハードコーティング加工時の干渉ムラ発生を抑制したタッチパネル等向けのポリエステルフィルム、新規ハイクリーン離型フィルム、易成形性ポリエステルフィルム“ソフトシャイン”の製品ラインナップ拡充等を進めたほか、光学保護用の無延伸ポリオレフィンフィルムやLED用光拡散フィルム、視野角向上フィルムを開発しました。また、環境を意識したバイオポリエステルフィルムの開発にも着手しました。

これまで開発を進めてきた、重金属を含まず環境に優しいポリエステル重合触媒については、従来品より高い耐久性を持つ太陽電池バックシート用ポリエステルフィルム“シャインビーム”および耐熱PETボトル用途で販売を開始したほか、缶ラミネートフィルムや食品包装用接着剤用途への展開に向けた開発も進めました。

エンジニアリングプラスチック分野では、食料や肥料と競合しない非食性のバイオマス原料を用いた高融点のポリアミド樹脂“バイロアミド”を開発しました。同樹脂は、回路基盤の表面実装工程に適合できる耐熱性や寸法安定性を有しており、液晶テレビや携帯電話の部品に採用されましたが、自動車関連等他分野への展開も進めました。

高機能共重合ポリエステル樹脂“バイロン”については、高性能接着剤および導電ペーストが携帯電話やモバイルPC等情報端末製品のプリント回路やタッチパネル等に採用されており、エネルギー・環境分野でも接着性と対候性が評価されて太陽電池積層用接着剤にも採用されるなど、更なる機能向上を進めました。

変性ポリオレフィン樹脂“ハードレン”については、環境に配慮したノントルエンタイプや水性エマルジョンタイプ等の製品ラインナップ拡充を行い、自動車バンパー塗料用途や印刷インキ用途等へ展開しました。

以上、当事業に係る研究開発費は44億円であります。

（産業マテリアル事業）

自動車用途では、ナイロン製の布にナイロン樹脂をコーティングした低コストでリサイクル可能なエアバッグコート布を開発し、販売を開始しました。また、今後装着率の増加が見込まれるサイドエアバッグ等への展開に向けた開発も進めました。

クッション材として鉄道の座席シートに使用されているランダムコイル状モノフィラメント構造体“プレスエアー”については、介護ベッド用途への展開や、自動車・モーターバイク用座席シートの開発を進めました。

超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”については、2010年6月に増設した新設備による生産をスタートさせ、主力である耐切削手袋や釣り糸向け、船舶係留用ホーサー（ロープ）用途等に加えて、コンクリート補強等耐震補強分野への用途開発を行いました。

空気清浄フィルター分野では、自動車キャビンフィルター向けに除塵性能、脱臭性能を向上させた濾材の開発を行いました。環境関連装置については、工業排水に含まれるVOCの処理を行う装置や、回収された有機溶媒から不要な水分を除去する装置の開発を進めました。

スパンボンドについては、分子配列制御技術を用いて、高伸度タイプの開発を行いました。

以上、当事業に係る研究開発費は10億円であります。

（ライフサイエンス事業）

バイオケミカル分野では、主力の血糖測定用酵素の海外展開や化粧品素材の実用化を進めました。

診断システム分野では、海外市場向けに尿沈渣システムの改良機の開発を進めました。また、国内市場向けには簡易迅速な小型自動免疫分析装置“POCUBE”やインフルエンザ診断薬のほか、安価・高速の全自動遺伝子解析装置“GENECUBE”の開発上市を行いました。

バイオ研究試薬分野では、抗体の高発現系技術を創薬研究分野へ展開したほか、遺伝子解析技術の食品分析への応用、検出感度の向上、コスト改善を進めました。

医療機器分野では、合成系生体適合性材料の上市に目処を付けたほか、より安全性と成形加工性に優れた材料の開発も進めました。

人工腎臓用中空糸膜については、国内向けに機能分類最上位銘柄を上市しました。

水処理膜については、海水淡水化逆浸透膜モジュールの高性能化や、上水用UF（限外濾過）膜モジュールの高機能化を進め、本格的なマーケティングを開始したほか、排水再利用市場向けに排水用低圧逆浸透膜を開発しました。

ファインケミカル分野ではアジド化剤、縮合剤等の反応支援剤の開発を進めました。

以上、当事業に係る研究開発費は14億円であります。

（衣料繊維事業）

スポーツ分野では、海外関係会社を含むトータルオペレーションシステムを整え、新たな大手スポーツアパレルとの取り組みを増やしました。ポロシャツとドレスシャツの優勢結合であるワイシャツ“Zシャツ”については、スポーツアパレルをはじめ、学生服用途、大手紳士服専門店等に展開し、接触冷感生地“ドライアイス”については、ニットスポーツ素材でありながら寝装分野の冷感機能シャツ等にも横断的に展開しました。

欧米市場向けのナイロン薄地織物については、新たに提案したY字断面ナイロン繊維“シルファインエール”の優れた通気度耐久性が評価され、ダウンプルーフ用途での商品開発を進めました。

インナー分野では、国内大手インナーアパレルとの取り組みに重点を置きつつ、GMS（ゼネラルマーチャングストア）にも展開を図りました。秋冬物ではマイクロアクリル素材のシェアを高め、夏物では太陽光遮蔽繊維“ダルファイン”や消臭レーヨン繊維“リフレス”等を複合した素材開発を強化し、大型企画採用に至りました。

テキスタイル分野では寝装、学生服、ユニフォームの各メーカーとの取り組みの中で、消臭加工商品等が評価を得ました。

以上、当事業に係る研究開発費は5億円であります。

（全社共通）

コーポレート研究所は、当社の事業部研究を支える各種分析業務の実施やシミュレーション技術の活用による解析業務の実施等研究インフラとしての機能を果たす一方、中長期的視点で将来の当社を支える新事業や新技術の創出のための研究開発を実施しております。

当社グループは「環境」「ライフサイエンス」「自動車」「電子・情報表示」「生活・安全」の5つの市場を重点市場と位置づけており、コーポレート研究でもこれらの市場への開発品の早期上市を目指して研究開発活動を進めております。また、ナショナルプロジェクトへの参画や外部機関との連携を通じたオープンイノベーションに関する取り組みも積極的に推進しております。

従来より取り組んできた燃料電池用高分子電解質膜や耐熱性・寸法安定性に優れた新規ポリイミドフィルムについては市場での評価が進展しております。特に燃料電池関係では当社の純水製造装置や感染症検査装置と燃料電池とを組み合わせた災害時対応システム「ProtonCube」を開発しました。

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は33億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比51億円（1.2%）増の4,435億円となりました。これは、主として、現金及び預金が増加したことによります。

負債は、前年度末比136億円（4.4%）減の2,937億円となりました。これは、主として、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金などの有利子負債が減少したことによります。

純資産は、新株式発行による資金調達を行ったことにより、資本金および資本剰余金が増加したことなどから、前年度末比187億円（14.2%）増の1,498億円となりました。

また、財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりであります。

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
自己資本比率 (%)	26.0	26.2	22.1	24.4	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	29.4	20.0	25.4	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	7.7	—	5.9	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	7.3	—	10.7	13.3
有利子負債自己資本比率 (D/Eレシオ) (倍)	1.45	1.38	1.82	1.60	1.21

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額〔期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数〕／期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

有利子負債自己資本比率：期末有利子負債／少数株主持分を含まない期末純資産

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比218億円（6.8%）増の3,406億円となりました。この売上高の増加は、主として、自動車関連分野やデジタル家電分野を中心に販売数量が増加したことに加え、食品包装用フィルムや診断薬用酵素の需要が堅調に推移したことなどによります。

セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比105億円（16.2%）増の756億円となりました。この売上総利益の増加は、自動車関連分野やデジタル家電分野での数量拡大や新商品の投入によるポートフォリオ改革をすすめたことなどによるものであります。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比11億円（2.0%）増の547億円となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、販売数量の増加に伴い運送・保管費が増加したことや業績改善に伴い賞与等の人件費が増加したことなどによるものであります。

④営業利益

上述のとおり、販売費及び一般管理費が販売数量拡大の影響などで増加したものの、売上高の拡大による増加利益やポートフォリオ改革の推進により売上総利益が大幅に増加し、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比94億円（82.1%）増の209億円となりました。

事業セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

⑤営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、前連結会計年度の40億円の費用（純額）から、38億円の費用（純額）となり、2億円改善しました。

⑥特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は4億円、特別損失は125億円となりました。

特別利益の主なものは、当社および連結子会社の保有固定資産を売却したことなどによる固定資産売却益4億円であります。

特別損失の主なものは、当社および連結子会社の保有固定資産を除却したことなどによる固定資産処分損13億円、投資有価証券評価損45億円、環境対策費19億円および訴訟にかかる和解金、弁護士費用などの訴訟関連損失24億円であります。

⑦当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度比21億円（98.4%）増の42億円となりました。また当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の2.88円から、当連結会計年度は5.49円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、フィルムなどの製造設備増強のほか、生産性向上投資などに総額139億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない）の設備投資を実施しました。セグメントごとの主要な目的、内容及び投資金額は次のとおりであります。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等54億円のほか、合計58億円の設備投資を実施しました。

（産業マテリアル事業）

当事業では、当社でのエアバッグ用基布製造設備の生産性向上投資等23億円のほか、合計27億円の設備投資を実施しました。

（ライフサイエンス事業）

当事業では、当社での微生物培養設備の増強等18億円のほか、合計19億円の設備投資を実施しました。

（衣料繊維事業）

当事業では、連結子会社日本エクスラン工業㈱での省力化投資等、合計16億円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

当事業では、連結子会社御幸ホールディングス㈱での賃貸オフィスビルの建設等、合計7億円の設備投資を実施しました。

（その他事業）

当事業では、合計3億円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

（1）提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
[敦賀事業所] 敦賀ポリマー工場 敦賀機能材工場 (福井県敦賀市)	フィルム・機能樹脂 産業マテリアル 衣料繊維	機能樹脂、不織布、 化合繊等生産設備 (注2、3)	5,525	9,117	25,229 (728千㎡)	861	1,201	41,933	457 [57]
[岩国事業所] 岩国ポリマー工場 岩国機能材工場 (山口県岩国市)	フィルム・機能樹脂 産業マテリアル	機能樹脂、不織布、 化合繊等生産設備 (注2、4)	3,063	4,999	11,849 (476千㎡)	—	725	20,636	242 [8]
犬山工場 (愛知県犬山市)	フィルム・機能樹脂	フィルム 生産設備	3,266	3,701	8,878 (226千㎡)	1,686	667	18,198	339 [2]
[敦賀事業所] つるがフィルム工場 (福井県敦賀市)	フィルム・機能樹脂	フィルム 生産設備	1,868	2,701	491 (18千㎡)	3,072	277	8,408	136 [3]
[敦賀事業所] 敦賀バイオ工場 (福井県敦賀市)	ライフサイエンス	酵素等生産設備	846	1,015	195 (7千㎡)	—	249	2,305	144 [28]
[岩国事業所] 岩国機能膜工場 (山口県岩国市)	ライフサイエンス	機能膜等 生産設備	1,231	1,708	393 (15千㎡)	—	55	3,387	123 [2]
[富山事業所] 庄川工場 (富山県射水市) 他2工場	衣料繊維	紡績糸、織物等生 産設備及び染色整 理設備	1,878	715	8,478 (410千㎡)	2	43	11,116	293 [105]
高砂工場 (兵庫県高砂市)	フィルム・機能樹脂 ライフサイエンス	化学製品生産設備	1,270	1,260	220 (67千㎡)	—	44	2,794	175 [4]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) 他 5 設備	不動産、 販売業務	賃貸オフィスビル その他設備	1,845	2	4,575 (9千㎡)	—	6	6,427	31 [8]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社研究開発業 務	研究開発設備他	3,589	2,639	5 (226千㎡)	—	778	7,011	564 [106]
本社 (大阪市北区)	全社管理業務、 販売業務	賃貸オフィスビル その他設備	3,827	65	6,429 (6千㎡)	—	1	10,322	545 [41]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
東洋クロス(株)	本店・樽井事業 所 (大阪府泉南市)	フィルム・機能樹 脂	クロス、ビ ニルレザー 等生産設備	1,414	624	1,207 (36千㎡)	—	65	3,310	153 [49]
呉羽テック(株)	本社工場 (滋賀県栗東市)	産業マテリアル	不織布生産 設備	531	528	109 (35千㎡)	—	10	1,178	172 [16]
日本エクスラ ン工業(株)	西大寺工場 (岡山市東区)	フィルム・機能樹 脂 衣料繊維	化学製品生 産設備 (注5)	1,580	3,051	7,393 (298千㎡)	12	65	12,097	233 [75]
御幸ホールデ ィングス(株)	本社・ビジネス パーク (名古屋市中区)	不動産・その他	賃貸オフィ スビル及び その他設備	2,930	0	2,031 (26千㎡)	—	14	4,975	18 [—]
御幸ホールデ ィングス(株)	ミュキモール (名古屋市中区)	不動産	賃貸店舗及 び賃貸住宅	2,303	—	1,220 (11千㎡)	—	2	3,526	— [—]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
Toyobo do Brasil Ltda.	本社工場他 (San Paulo Brazil)	衣料繊維	紡績糸・織 物生産設備 (注5)	281	319	29 (403千㎡)	—	52	681	817 [—]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 合同事業所のため、合算して表示しております。
3. 関連会社北陸エア・ケミカルズ(株)へ貸与中の土地118百万円 (5千㎡) を含んでおります。
4. 関連会社日本ユニペット(株)へ貸与中の土地27百万円 (1千㎡) を含んでおります。
5. 他の連結会社から貸借中の設備 (貸主側の帳簿価額) を含めて記載しております。
6. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在の当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の増加能 力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 年月	完了 年月	
当社 つるがフィルム工場	福井県 敦賀市	フィルム・ 機能樹脂	フィルム製造 設備	10,000	—	増資資金	平成23年 6月	平成25年 7月	約22,000 t /年
東洋クロス㈱ 樽井事業所	大阪府 泉南市	フィルム・ 機能樹脂	フィルムの表 面加工設備	1,350	—	借入金	平成23年 3月	平成23年 10月	約7,800万㎡/年

(注) 消費税等の処理は税抜方式によっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	890,487,922	同左	大阪・東京 (以上各市場第一部) の各証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	890,487,922	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月23日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	45個と代替新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額を500万円を除いた個数との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	該当なし	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	505,504(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり445.1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月6日 至平成24年3月9日 (行使請求受付場所現地時間) (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 445.1円(注)2 資本組入額 223円(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	該当なし(注)5	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	225	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. ①各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ②平成23年2月23日の取締役会決議により当社が同年3月15日を払込期日として発行する当社普通株式140,000,000株の新株式の1株当たり発行価格が、本新株予約権付社債の社債要項で定める時価を下回るため、同年3月15日付で445.1円に調整されている。
- ③転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通社債を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には次の算式により調整される。なお、次の算式において、『既発行株式数』は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\begin{array}{rcc}
 & & \begin{array}{c} \text{発行又は} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{1株当たりの} \\ \text{払込金額} \end{array} \\
 & & \times \\
 & \begin{array}{c} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\quad}{\quad} \\
 \text{調整後} & \text{調整前} & \\
 \text{転換価額} & = & \text{転換価額} \times \frac{\quad}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}
 \end{array}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 但し①本社債の繰上償還の場合(但し、②の場合を除く。)は(繰上償還を受けないことが選択された各本社債を除く。)、償還日の3東京営業日前の日まで、②本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還通知書が本新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、③本社債の買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時まで、また④本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2012年3月9日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、それらの効力発生日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 但し、各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
6. ①組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、(i)その時点で適用のある法律上実行可能であり、(ii)そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、受託会社が本新株予約権付社債の要項に従いこれに同意し、かつ、(iii)当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せず、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日(会社分割、株式移転又は株式交換(それぞれ以下に定義する。))の場合は、当該会社分割、株式移転又は株式交換の効力発生日から14日以内)において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本①に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日(会社分割、株式移転又は株式交換の場合は、当該会社分割、株式移転又は株式交換の効力発生日から14日以内)において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。
「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。
- ②上記①の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。
 - (イ)新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - (ロ)新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - (ハ)新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は(注)2と同様な調整に服する。

- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したら得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (ii) 組織再編等（合併、株式交換又は株式移転の場合であって、当社及び承継会社等が本(ii)に従うことを選択した場合を含む。）の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したら本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- (ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後までの日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) その他の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (チ) 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取り扱いを行う。
- (リ) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は社債と分離して譲渡できない。
- ③ 当社は、上記①の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年9月1日 (注) 1	51,460	750,487	—	43,341	7,616	20,635
平成22年8月6日 (注) 2	—	750,487	—	43,341	△9,800	10,835
平成23年3月15日 (注) 3	140,000	890,487	8,389	51,730	8,389	19,224

(注) 1. 平成21年9月1日に御幸ホールディングス㈱と株式交換（交換比率1：2）及び東洋クロス㈱と株式交換（交換比率1：0.87）したことに伴うものであります。

2. 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

3. 海外募集による新株式発行によるものであります。

発行株式数：140,000,000株

発行価額：119.84円

資本組入額：59.92円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	97	68	864	201	21	84,630	85,883	—
所有株式数（単元）	14	277,963	29,983	58,973	113,464	115	403,709	884,221	6,266,922
所有株式数の割合（%）	0.00	31.44	3.39	6.67	12.83	0.01	45.66	100.00	—

(注) 1. 当社所有の自己株式1,872,894株は、「個人その他」に1,872単元及び「単元未満株式の状況」に894株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ23単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,494	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,785	3.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	21,885	2.46
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	14,424	1.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	13,393	1.50
ノムラ シンガポール リミテッド アカントノミニエフジエー1309 （常任代理人 野村証券株式会社）	6 BATTERY ROAD #34-01 SINGAPORE 049909 （東京都中央区日本橋1丁目9-1）	13,314	1.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,214	1.48
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	13,034	1.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	11,029	1.24
東洋紡績従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	11,013	1.24
計	—	177,588	19.94

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年5月6日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社ほか3名を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱UFJ信託銀行株式会社ほか3名	東京都千代田区丸の内1丁目4-5ほか	54,082	6.07

また、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年6月20日付で、三菱UFJ信託銀行株式会社ほか3名を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三菱UFJ信託銀行株式会社ほか3名	東京都千代田区丸の内1丁目4-5ほか	44,813	5.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,739,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 880,482,000	880,482	—
単元未満株式	普通株式 6,266,922	—	—
発行済株式総数	890,487,922	—	—
総株主の議決権	—	880,482	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」には証券保管振替機構名義の株式が23,000株（議決権の数23個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東洋紡績㈱	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	1,872,000	—	1,872,000	0.21
御幸ホールディングス㈱	名古屋市西区市場木町390番地	1,806,000	—	1,806,000	0.20
合同商事㈱	大阪市北区堂島2丁目1-16	61,000	—	61,000	0.01
計	—	3,739,000	—	3,739,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	42,325	6,166,651
当期間における取得自己株式	3,125	389,656

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (市場で売却)	8,925	1,296,328	170	20,230
保有自己株式数	1,872,894	—	1,875,849	—

(注) 1. 当期間において処理した自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要事項の一つと認識しており、財務体質の改善、利益水準、将来投資のための内部留保などを勘案したうえで、総合的に判断しております。

期末配当（年1回）を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めております。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	3,110	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	402	374	236	192	164
最低(円)	282	192	108	125	91

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	143	146	150	158	162	141
最低(円)	132	131	140	147	132	91

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼 社長執行 役員 (代表取締役)		坂元 龍三	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、テキスタイル第2 事業部長 兼 テキスタイル技術・調達部長 同 14年6月 取締役 同 17年6月 取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)	(注)3	126
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	人事労政部、法 務部、総務部、 東京総務部、不 動産事業総括 部、東京支社、 名古屋支社の統 括	林 健治	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 参与、人事労政部長 兼 総務部長 同 15年6月 理事 同 16年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 執行役員 同 19年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 22年4月 取締役 兼 専務執行役員 (現任)	(注)3	85
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	化成品事業本部 長。敦賀事業所 の統括	三好 文章	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 参与、購買部長 同 17年6月 執行役員 同 18年6月 取締役 兼 執行役員 同 21年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 23年4月 取締役 兼 専務執行役員 (現任)	(注)3	39
取締役 兼 常務執行役員	繊維事業本部長	香川 裕行	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 参与、衣料繊維事業総括部長 同 17年6月 執行役員 同 18年6月 取締役 兼 執行役員 同 21年4月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	94
取締役 兼 常務執行役員	バイオ・メディ カル事業本部 長。バイオ・メ ディカル企画管 理室長、機能膜 事業総括部長を 委嘱	栗田 和夫	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、ファイバー事業部長 同 15年6月 理事 同 17年6月 執行役員 同 20年6月 取締役 兼 執行役員 同 22年4月 取締役 兼 常務執行役員 (現任)	(注)3	42
取締役 兼 執行役員	事業開発企画 室、知的財産 部、総合研究所 の統括。事業開 発企画室長を委 嘱	関野 政昭	昭和23年2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 参与、メディカル・機能膜事業部長 兼 医用膜事業部長、アクア膜事業 部長、機能膜開発センター部長、三 重医療用具製造センター部長 同 16年6月 理事 同 17年6月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	46
取締役 兼 執行役員	機能材事業本部長。岩国事業所 の統括	香山 和正	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、機能NW事業総括部長 兼 スパンボンド事業部長 同 20年4月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	44
取締役 兼 執行役員	内部監査部、財 務部、経理部の 統括	高橋 寛	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 参与、財務経理部長 同 17年6月 執行役員 同 20年4月 顧問 同 20年6月 監査役 同 22年6月 執行役員 同 23年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	経営企画室の統 括。経営企画室 長を委嘱	楢原 誠慈	昭和31年10月17日生	昭和63年1月 当社入社 平成21年4月 参与、財務部長 同 22年4月 執行役員 同 23年6月 取締役 兼 執行役員 (現任)	(注)3	23
取締役 (社外取締役)		荻村 道男	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 住友商事(株)入社 平成13年6月 同社取締役 同 15年4月 同社取締役、常務執行役員 同 17年4月 同社専務執行役員 同 21年4月 同社副社長執行役員 同 23年4月 同社特別顧問 (現任) 同 23年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		矢吹 和之	昭和21年12月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 参与、(株)東洋紡総合研究所へ出向 同 15年6月 理事、敦賀事業所長 同 17年6月 取締役 兼 執行役員 同 20年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 21年4月 取締役 同 21年6月 監査役 (現任)	(注)4	28
監査役 (常勤)		下道 節男	昭和23年5月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 同 22年6月 監査役 (現任)	(注)4	58
監査役 (社外監査役)		西浦 洋	昭和22年4月4日生	昭和46年4月 大阪瓦斯(株)入社 平成11年6月 同社大阪事業本部計画部長 同 13年6月 同社総務部長 同 15年6月 同社取締役 同 18年6月 執行役員 同 21年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
監査役 (社外監査役)		今中 博	昭和26年5月25日生	昭和50年4月 東洋ゴム工業(株)入社 平成14年4月 同社タイヤ企画部長 同 15年12月 同社タイヤ生産企画室長 同 20年4月 同社管理本部副本部長、管理本部原 価管理部長 同 21年4月 同社管理本部副本部長 同 23年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	—
計						617

- (注) 1. 取締役荻村道男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役西浦洋及び今中博は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

役名	職名	氏名
常務執行役員	精密化学品事業本部長	青野 完治
常務執行役員	バイオ事業総括部長	曾我部 行博
執行役員	品質保証室、生産技術総括室の統括。生産技術総括室長	鬼塚 眞一
執行役員	機能性ポリマー事業総括部長、名古屋支社長	松井 敬之
執行役員	パッケージング事業総括部長、東京支社長	高林 博
執行役員	人事労政部、法務部、総務部、東京総務部の担当。不動産事業総括部長	矢野 邦男
執行役員	精密化学品企画管理室長	杉 顕紹
執行役員	機能マテリアル事業総括部長、スーパー繊維事業部長	佐野 茂樹
執行役員	繊維企画管理室長	西中 久雄
執行役員	工業フィルム事業総括部長	鈴木 利武
執行役員	機能ファイバー事業総括部長	佐藤 博之
執行役員	調達総括室の統括。調達総括室長、物流部長	諏訪 次郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレートガバナンスに関する基本的考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考え方に立ち、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んでおります。

②企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役1名を選任し、執行役員制を導入しております。執行役員制を導入し、取締役会による「決定・監督」と執行役員による「執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しております。社外取締役は、豊富な経営者としての経験を活かし、客観的立場から意見を行うことによって、当社経営について透明性及び公正性を確保する役割を担っております。また、役員関連規定等諮問会議（社外委員1名含む）を設置し、さらなる透明性と公正性の確保に努めております。当社の事業が多様かつ専門的であるという特徴から、現在のガバナンス体制が最適であると考えております。

(イ)取締役会

取締役会は社外取締役1名が加わった10名で構成しております。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としております。当社の事業が多様かつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、社外取締役を除く9名は執行役員を兼務しております。取締役会においては、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しております。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。

(ロ)業務執行

執行役員は取締役を兼務する者も含め21名で構成しております。取締役社長は社長執行役員を兼務し、常務執行役員会議を招集します。常務執行役員会議では、取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行っております。また社長執行役員は、執行役員会議を毎月招集し、業務執行報告および組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗について報告を行い、効率的な業務執行に努めております。

(ハ)監査役会

監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制で、取締役会等の重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、監査計画に基づいた各部の業務監査などを通して取締役の職務執行を監査しております。

(ニ)グループガバナンスの強化

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画室が、全社的な観点からガバナンスを推進する体制としております。さらに、当社の監査役が、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的で開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

(ホ)リスク管理

常務執行役員会議のもとに、企画審議会・管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件などをそれぞれ専門的観点から事前審議し、経営に関するリスクを管理しております。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」を設置しており、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応しております。

(ヘ)コンプライアンス体制

東洋紡グループCSR憲章を制定し、企業としての法令順守、企業倫理順守の規範を明確にしたうえで、コンプライアンス体制を構築し、その推進を図っております。

(ト)社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

社外監査役の今中博は上場会社において、長年の財務、経理部門の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役監査では、監査役は年間の監査計画を立案し、各部の業務監査を行うことなどを通し、取締役の職務執行を監査しております。また、グループ監査役会など、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

また、当社は内部監査統括役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。また、内部監査部を設置し、グループ会社を含めた内部監査を11名で行っております。内部監査では、内部統制の有効性評価のためのモニタリング活動を行っております。

監査役は内部監査部から内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の評価状況の報告を受けております。また、年1回内部監査部より内部監査計画を含む活動状況の説明を受け、意見交換を行っております。

当社は、会社法に基づく会計監査を、有限責任 あずさ監査法人へ委嘱しております。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士：乾 一良、和田 安弘、山本 雅春

補助者の構成

公認会計士 6名、その他 16名 計 22名

④社外取締役および社外監査役との関係

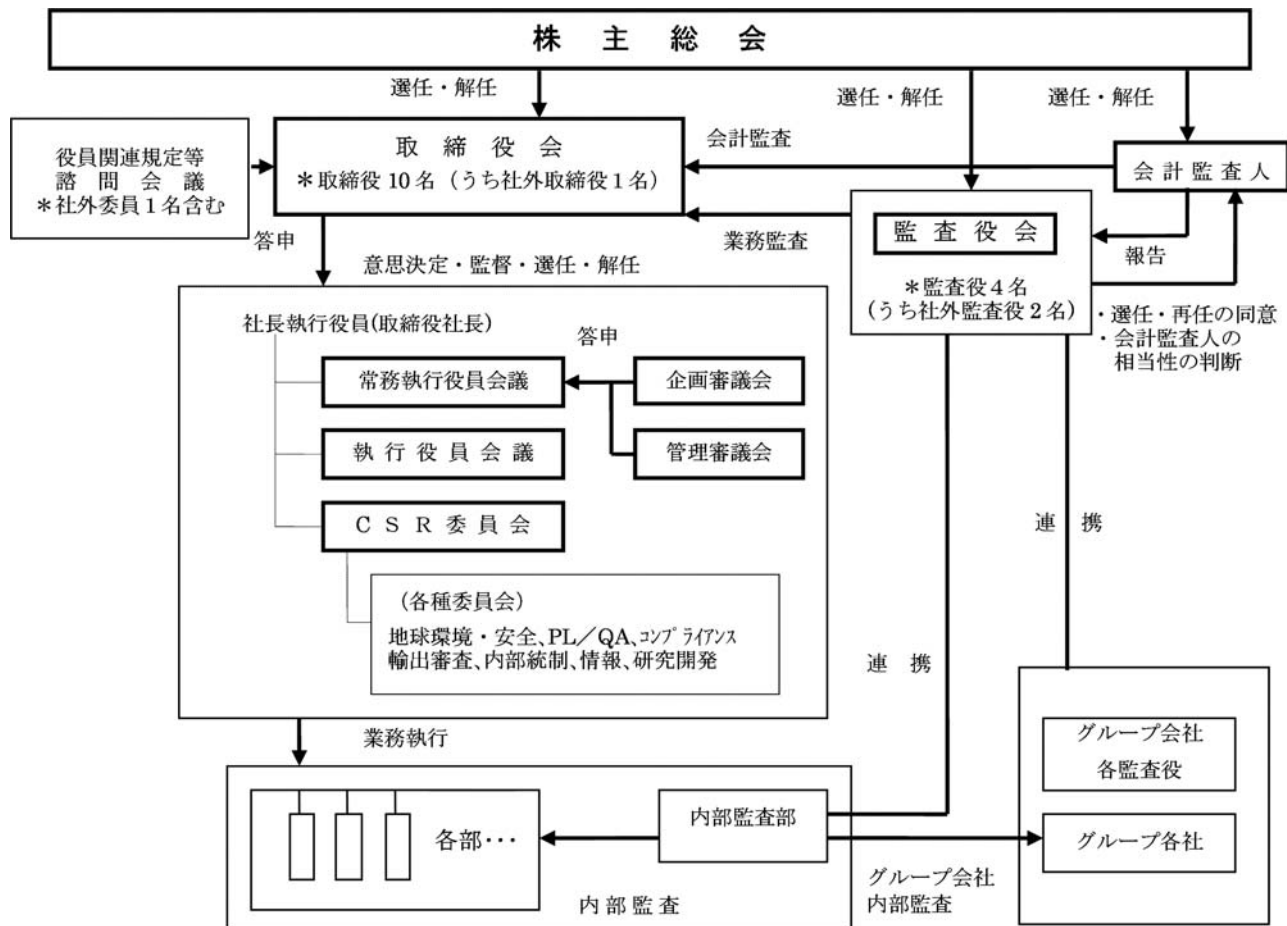
当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、証券取引所の定める一般株主と利益相反を生じる恐れのない者を社外取締役及び社外監査役に選任しており、そのうち社外取締役荻村道男及び社外監査役西浦洋の2名を独立役員として証券取引所へ届出しております。社外取締役および社外監査役は、社外役員のそれぞれの持つ財務及び会計に関する知識や、経営者としての豊富な経験、知見等を活かし、客観的立場から意見などを行うことによって、透明性、公正性を確保する役割を担っております。

また、社外取締役と社外監査役と当社との間には、いずれも取引関係その他の特別な利害関係はありません。

⑤当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(提出日現在)



⑥役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く)	295	9
監査役(社外監査役を除く)	43	3
社外役員	26	3

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針は、当社の年度毎の経営成績、財務体質等を基礎として算定することとしております。また、その決定方法に関しては、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については、経営成績、財務体質等を勘案した役員関連規定等諮問会議の答申をもとに取締役会で決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

⑦株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	112銘柄
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	10,342

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,766,000	4,212	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,096	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
横浜ゴム(株)	2,271,697	1,000	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)ブリヂストン	560,500	895	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大日本印刷(株)	622,449	786	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	616	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
日本写真印刷(株)	110,750	404	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	363	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	344,896	291	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)大林組	581,252	241	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,766,000	3,142	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)ブリヂストン	560,500	977	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
横浜ゴム(株)	2,271,697	915	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	859	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大日本印刷(株)	622,449	631	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	516	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
三菱瓦斯化学(株)	644,585	385	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
凸版印刷(株)	346,876	228	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
大成ラミック(株)	95,586	224	同上
(株)大林組	581,252	215	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
日本写真印刷(株)	110,750	199	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものであります。
ニプロ(株)	117,650	194	同上
小野薬品工業(株)	36,400	149	同上
(株)ヤギ	142,900	144	同上
スタンレー電気(株)	100,000	138	同上
(株)ワコールホールディングス	100,830	106	同上
住友ゴム工業(株)	123,855	105	同上
(株)日本触媒	80,525	84	同上
タキヒヨー(株)	142,560	55	同上
藤森工業(株)	36,300	45	同上

(注) 1. (株)三井住友フィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、上位20銘柄について記載しております。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりませ
ん。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	7,776,000	1,586	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	859	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	516	同上
(株)百十四銀行	1,548,398	485	同上
(株)八十二銀行	460,000	220	同上
住友信託銀行(株)	500,000	220	同上
(株)百五銀行	470,495	176	同上
(株)京都銀行	225,080	166	同上
(株)十六銀行	581,639	159	同上
(株)滋賀銀行	319,000	139	同上

- (注) 1. (株)三井住友フィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位10銘柄について記載しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しております。
3. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	94	—	94	10
連結子会社	80	—	53	—
計	174	—	147	10

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるToyobo do Brasil Industria Textil Ltda. を含む6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して16百万円を支払っております。

当連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるToyobo do Brasil Industria Textil Ltda. を含む6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して15百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外募集による新株式発行に関するコンフォートレター作成に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心に適宜情報収集を図っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,110	※2 22,014
受取手形及び売掛金	72,931	72,647
商品及び製品	38,538	38,794
仕掛品	12,312	13,803
原材料及び貯蔵品	11,663	13,391
繰延税金資産	2,967	3,203
その他	※2 9,356	8,465
貸倒引当金	△548	△316
流動資産合計	157,329	172,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,872	47,510
機械装置及び運搬具（純額）	40,569	37,026
土地	※6 107,293	※6 106,949
リース資産（純額）	7,009	6,133
建設仮勘定	3,861	3,631
その他（純額）	2,647	2,504
有形固定資産合計	※1, ※2 210,251	※1, ※2 203,751
無形固定資産		
のれん	466	634
その他	1,137	1,238
無形固定資産合計	1,603	1,872
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 25,760	※5 22,807
繰延税金資産	26,732	26,810
その他	※5 18,302	※5 17,724
貸倒引当金	△1,538	△1,450
投資その他の資産合計	69,255	65,892
固定資産合計	281,110	271,515
資産合計	438,439	443,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 45,360	※2 49,068
短期借入金	※2 54,528	49,870
1年内返済予定の長期借入金	※2 30,660	26,990
未払費用	3,138	4,598
未払法人税等	661	1,134
繰延税金負債	85	19
預り金	※2 12,512	※2 13,501
賞与引当金	3,728	4,123
その他	12,883	14,139
流動負債合計	163,554	163,444
固定負債		
社債	15,225	15,000
長期借入金	※2 63,060	※2 52,990
リース債務	6,175	5,257
繰延税金負債	3,097	2,899
再評価に係る繰延税金負債	28,203	28,158
退職給付引当金	15,248	15,867
役員退職慰労引当金	486	435
負ののれん	4,163	3,184
環境対策引当金	1,092	1,085
その他	7,040	5,425
固定負債合計	143,787	130,299
負債合計	307,341	293,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	51,730
資本剰余金	23,839	32,227
利益剰余金	13,881	15,481
自己株式	△558	△562
株主資本合計	80,503	98,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△584	305
繰延ヘッジ損益	△182	△159
土地再評価差額金	※6 38,197	※6 38,132
為替換算調整勘定	△10,839	△11,384
その他の包括利益累計額合計	26,592	26,894
少数株主持分	24,002	24,003
純資産合計	131,097	149,773
負債純資産合計	438,439	443,516

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		318,773		340,573
売上原価	※1, ※3	253,695	※1, ※3	264,980
売上総利益		65,078		75,593
販売費及び一般管理費	※2, ※3	53,609	※2, ※3	54,703
営業利益		11,469		20,890
営業外収益				
受取利息		301		232
受取配当金		734		709
受取賃貸料		604		474
負ののれん償却額		945		979
その他		2,205		1,744
営業外収益合計		4,789		4,138
営業外費用				
支払利息		2,809		2,519
退職給付会計基準変更時差異の処理額		1,578		1,570
出向者人件費		1,241		—
その他		3,189		3,895
営業外費用合計		8,817		7,985
経常利益		7,441		17,043
特別利益				
固定資産売却益	※4	192	※4	357
投資有価証券売却益	※5	138	※5	28
出資金売却益		—	※6	29
貸倒引当金戻入額		35		13
特別利益合計		365		427
特別損失				
固定資産売却損	※7	194	※7	341
減損損失	※14	316	※14	386
固定資産処分損	※8	1,686	※8	1,279
投資有価証券売却損	※9	72		26
投資有価証券評価損	※10	475		4,499
貸倒引当金繰入額		27	※11	28
関係会社整理損	※12	705	※12	28
事業譲渡損		77		636
割増退職金		312		594
退職給付制度終了損		82		33
環境対策費		956		1,932
環境対策引当金繰入額		1,091		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		271
訴訟関連損失	※13	2,067	※13	2,426
特別損失合計		8,061		12,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△255	4,991
法人税、住民税及び事業税	737	1,425
法人税等調整額	△3,349	△1,515
法人税等合計	△2,612	△90
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,080
少数株主利益	263	925
当期純利益	2,094	4,155

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	909
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	—	△534
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△63
その他の包括利益合計	—	※2 335
包括利益	—	※1 5,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,521
少数株主に係る包括利益	—	894

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,341	43,341
当期変動額		
新株の発行	—	8,389
当期変動額合計	—	8,389
当期末残高	43,341	51,730
資本剰余金		
前期末残高	16,027	23,839
当期変動額		
自己株式の処分	196	—
新株の発行	—	8,389
株式交換による増加	7,616	—
当期変動額合計	7,812	8,389
当期末残高	23,839	32,227
利益剰余金		
前期末残高	13,573	13,881
当期変動額		
剰余金の配当	△2,443	△2,620
当期純利益	2,094	4,155
土地再評価差額金の取崩	657	64
当期変動額合計	308	1,600
当期末残高	13,881	15,481
自己株式		
前期末残高	△270	△558
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	29	1
株式交換による増加	△310	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
当期変動額合計	△288	△4
当期末残高	△558	△562
株主資本合計		
前期末残高	72,671	80,503
当期変動額		
新株の発行	—	16,778
剰余金の配当	△2,443	△2,620
当期純利益	2,094	4,155
土地再評価差額金の取崩	657	64
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	225	1
株式交換による増加	7,306	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
当期変動額合計	7,832	18,373
当期末残高	80,503	98,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,623	△584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,039	888
当期変動額合計	1,039	888
当期末残高	△584	305
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△159	△182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	23
当期変動額合計	△23	23
当期末残高	△182	△159
土地再評価差額金		
前期末残高	39,301	38,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,104	△64
当期変動額合計	△1,104	△64
当期末残高	38,197	38,132
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,938	△10,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,099	△546
当期変動額合計	1,099	△546
当期末残高	△10,839	△11,384
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,581	26,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	302
当期変動額合計	1,011	302
当期末残高	26,592	26,894
少数株主持分		
前期末残高	35,714	24,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,712	1
当期変動額合計	△11,712	1
当期末残高	24,002	24,003
純資産合計		
前期末残高	133,967	131,097
当期変動額		
新株の発行	—	16,778
剰余金の配当	△2,443	△2,620
当期純利益	2,094	4,155
土地再評価差額金の取崩	657	64
自己株式の取得	△7	△5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の処分	225	1
株式交換による増加	7,306	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,701	303
当期変動額合計	△2,870	18,676
当期末残高	131,097	149,773

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△255	4,991
減価償却費	20,419	19,113
負ののれん償却額	△945	△979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,551	△305
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,092	—
環境対策費	—	1,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,358	695
受取利息及び受取配当金	△1,036	△941
支払利息	2,809	2,519
持分法による投資損益(△は益)	189	△251
減損損失	316	386
固定資産売却損益・処分損(△は益)	1,688	1,263
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	410	4,497
事業譲渡損	77	636
訴訟関連損失	2,067	2,426
売上債権の増減額(△は増加)	△11,800	166
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,251	△4,630
仕入債務の増減額(△は減少)	8,690	3,671
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,274	△572
その他	△1,244	1,211
小計	32,261	35,828
訴訟関連損失の支払額	△2,048	△1,843
法人税等の支払額	△1,189	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,024	33,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,429	△14,054
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,752	987
投資有価証券の取得による支出	△1,048	△43
投資有価証券の売却による収入	287	112
事業譲渡による収入	334	—
利息及び配当金の受取額	1,036	959
持分法適用会社からの配当金受取額	37	13
その他	△1,424	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,455	△11,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,657	△4,541
長期借入れによる収入	34,600	16,932
長期借入金の返済による支出	△27,064	△30,671
新株予約権付社債の償還による支出	△19,775	—
株式の発行による収入	—	16,599
自己株式の取得による支出	△7	△5
自己株式の売却による収入	229	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,855	△2,197
利息の支払額	△2,716	△2,533
配当金の支払額	△2,443	△2,604
少数株主への配当金の支払額	△934	△898
セール・アンド・リースバック取引による収入	6,791	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,832	△9,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	△246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220	11,975
現金及び現金同等物の期首残高	9,802	9,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,953	※1 21,927

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略して おります。 当連結会計年度より、東洋紡テキスタイルアセン ブレイジ(株)は清算終了したため、東洋紡インテリア (株)、大同マルタ染工(株)及び(株)バイソンは事業撤収が 完了し重要性が無くなったため、東洋化成工業(株)及 び(有)東洋紡建物(株)は当社と合併したため、(株)東洋紡ジ ーンアナリシスは東洋紡バイオロジックス(株)と合併 したため、それぞれ連結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)呉羽アパレルほか) は、総資産・ 売上高・当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰 余金 (持分に見合う額) 等からみて、いずれも小規 模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要 な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外してお ります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名は、水島アロマ(株)であります。</p> <p>(2) 前項(1)以外の非連結子会社 (株)呉羽アパレルほ か) 及び関連会社 (日本硫炭工業(株)ほか) は、当期 純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分 に見合う額) 等からみていずれも小規模であり、か かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ さないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異な る会社については、各社の事業年度に係る財務諸表 を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略し ております。 当連結会計年度より、東洋衣料(株)及び東洋紡DK (株)は清算終了したため、(株)新晃は東洋紡テクノニ (株)と合併したため、それぞれ連結の範囲から除外し ております。 なお、サントミック(株)は東洋紡テクノニ(株)に、 ダイヤ毛糸(株)は東洋紡DK(株)に商号を変更してお ります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」 (企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分) 及び 「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱 い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用 しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前当 期純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。 12月31日……16社 1月31日…… 2社 2月28日…… 2社 3月20日…… 3社 連結財務諸表の作成にあたり、TC Preferred Capital Limited を除く上記22社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 また、従来決算日が3月31日であったTC Preferred Capital Limited については、同社が決算日を1月31日に変更しておりますが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの 移動平均法による原価基準 たな卸資産 主として総平均法による原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（一部の資産については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は19社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。 12月31日……15社 1月31日…… 1社 3月20日…… 3社 連結財務諸表の作成にあたり、TC Preferred Capital Limited を除く上記18社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。 また、TC Preferred Capital Limited については、同社の決算日は1月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結子会社である東洋紡テクノユニ(株)及びサンダイヤ(株)については、決算日を変更したことに伴い、当連結会計年度の連結財務諸表の作成においては東洋紡テクノユニ(株)は14ヶ月間（平成22年2月1日から平成23年3月31日まで）、サンダイヤ(株)は13ヶ月間（平成22年3月1日から平成23年3月31日まで）の実績を反映しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。 これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額を長期未払金として計上しております。なお、当連結会計年度末の当該長期未払金639百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>環境対策引当金 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象 為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしております。 ヘッジ方針 為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、僅少なも のを除き、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなってお ります。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(不動産賃貸事業の計上区分の変更)</p> <p>当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上しておりましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産(株)の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度において、当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額については軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は281百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース資産(純額)」は172百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株予約権付社債」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1以下となったため、「社債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「新株予約権付社債」は225百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「リース債務」は603百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「出向者人件費」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「出向者人件費」は1,095百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「持分法による投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資損失」は189百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「出向者人件費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「出向者人件費」は602百万円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の取得による支出」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「無形固定資産の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、前連結会計年度の当該金額は328百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度の「有形固定資産の取得による支出」は14,086百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、重要性の観点から当連結会計年度より「有形及び無形固定資産の売却による収入」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「無形固定資産の売却による収入」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、前連結会計年度の当該金額は7百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は1,752百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれんの償却額」はマネジメント・アプローチによるセグメント情報の開示との整合性を図る観点から、「減価償却費」に含めずに表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれる「のれんの償却額」は291百万円であり、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「のれんの償却額」は285百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「環境対策引当金の増減額」は、重要性の観点から当連結会計年度より「その他」に含めて表示しており、当連結会計年度の当該金額は△7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「環境対策費」は、重要性の観点から当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該金額は956百万円であります。</p> <p>前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」は当連結会計年度において、「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として表示することに変更いたしました。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は385,629百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,109 (977)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">844 (453)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書に工場財団抵当並びに当該債務を記しております。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>日本ダイニーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,245百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ユニペット(株)</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(55件)</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,138百万円</td> </tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 1,731千英ポンド</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高 82百万円 受取手形裏書譲渡高 30百万円</p> <p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,223百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">106百万円)</td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金	35	流動資産のその他	140	有形固定資産	11,109 (977)	買掛金	33	短期借入金	100	預り金	586	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	844 (453)	日本ダイニーマ(株)	5,245百万円	日本ユニペット(株)	2,341	従業員住宅貸金(55件)	223	その他 3社	329	計	8,138百万円	投資有価証券(株式)	7,223百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,946百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	439百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	106百万円)	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は394,418百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>日本ダイニーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,880百万円</td> </tr> <tr> <td>日本ユニペット(株)</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(43件)</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>その他 3社</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,872百万円</td> </tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 1,651千英ポンド</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高 241百万円 受取手形裏書譲渡高 28百万円</p> <p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,059百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">112百万円)</td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金	35	有形固定資産	2,112	買掛金	33	預り金	426	長期借入金	634	日本ダイニーマ(株)	4,880百万円	日本ユニペット(株)	1,375	従業員住宅貸金(43件)	172	その他 3社	445	計	6,872百万円	投資有価証券(株式)	7,059百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	2,260百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	445百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	112百万円)
百万円																																																																	
現金及び預金	35																																																																
流動資産のその他	140																																																																
有形固定資産	11,109 (977)																																																																
買掛金	33																																																																
短期借入金	100																																																																
預り金	586																																																																
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	844 (453)																																																																
日本ダイニーマ(株)	5,245百万円																																																																
日本ユニペット(株)	2,341																																																																
従業員住宅貸金(55件)	223																																																																
その他 3社	329																																																																
計	8,138百万円																																																																
投資有価証券(株式)	7,223百万円																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,946百万円)																																																																
投資その他の資産のその他(出資金)	439百万円																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	106百万円)																																																																
百万円																																																																	
現金及び預金	35																																																																
有形固定資産	2,112																																																																
買掛金	33																																																																
預り金	426																																																																
長期借入金	634																																																																
日本ダイニーマ(株)	4,880百万円																																																																
日本ユニペット(株)	1,375																																																																
従業員住宅貸金(43件)	172																																																																
その他 3社	445																																																																
計	6,872百万円																																																																
投資有価証券(株式)	7,059百万円																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	2,260百万円)																																																																
投資その他の資産のその他(出資金)	445百万円																																																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	112百万円)																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※6. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…25,087百万円 <p>(2) 連結子会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…2,593百万円 <p>7. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	21,000	<p>※6. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 当社、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…26,536百万円 <p>(2) 連結子会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…2,801百万円 <p>7. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	21,000
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	21,000												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	21,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、2,034百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">8,682百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td style="text-align: right;">14,127</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,213</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,296百万円であります。</p> <p>※4. 土地の売却益(164百万円)、建物及び構築物の売却益(14百万円)及び機械装置及び運搬具の売却益(12百万円)ほかであります。</p> <p>※5. 関係会社株式の売却益(0百万円)を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7. 建物及び構築物の売却損(177百万円)、機械装置及び運搬具の売却損(16百万円)及び土地の売却損(1百万円)であります。</p> <p>※8. 建物及び構築物の処分損(604百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(1,052百万円)ほかであります。</p> <p>※9. 関係会社株式の売却損(18百万円)を含んでおります。</p> <p>※10. 関係会社株式の評価損(60百万円)を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※12. 関係会社の清算等に係るものであります。</p> <p>※13. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用2,064百万円、その他4百万円、合計2,067百万円)であります。</p>	1. 運送・保管費	8,682百万円	2. 給料賃金賞与等	14,127	3. 賞与引当金繰入額	1,209	4. 退職給付費用	1,786	5. 研究開発費	10,213	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、1,325百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">9,137百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td style="text-align: right;">14,845</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,501</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,634百万円であります。</p> <p>※4. 機械装置及び運搬具の売却益(16百万円)及び土地の売却益(305百万円)ほかであります。</p> <p>※5. 関係会社株式の売却益(4百万円)を含んでおります。</p> <p>※6. 関係会社出資金の売却益であります。</p> <p>※7. 建物及び構築物の売却損(189百万円)、機械装置及び運搬具の売却損(151百万円)及び土地の売却損(1百万円)であります。</p> <p>※8. 建物及び構築物の処分損(371百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(882百万円)ほかであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※11. 関係会社への貸倒引当金繰入額8百万円を含んでおります。</p> <p>※12. 関係会社の清算等に係るものであります。</p> <p>※13. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用1,998百万円、和解金409百万円、その他19百万円、合計2,426百万円)であります。</p>	1. 運送・保管費	9,137百万円	2. 給料賃金賞与等	14,845	3. 賞与引当金繰入額	1,511	4. 退職給付費用	1,536	5. 研究開発費	10,501
1. 運送・保管費	8,682百万円																				
2. 給料賃金賞与等	14,127																				
3. 賞与引当金繰入額	1,209																				
4. 退職給付費用	1,786																				
5. 研究開発費	10,213																				
1. 運送・保管費	9,137百万円																				
2. 給料賃金賞与等	14,845																				
3. 賞与引当金繰入額	1,511																				
4. 退職給付費用	1,536																				
5. 研究開発費	10,501																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※14. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>東洋紡不動産㈱ (岡山県久米郡) (大阪府泉佐野市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該遊休資産については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(316百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">316 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	㈱東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)	遊休資産	土地	東洋紡不動産㈱ (岡山県久米郡) (大阪府泉佐野市)	遊休資産	土地	土地	316 百万円	<p>※14. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東洋紡績㈱ (香川県小豆郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>御幸ホールディングス ㈱、御幸毛織㈱ (愛知県名古屋市)</td> <td>遊休生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 無形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>ミュキ販売㈱ (北海道小樽市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>アングル・ミュキ㈱ (大阪府柏原市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、遊休生産設備については、生産拠点の集約により遊休化し、投資額の回収が困難と見込まれるため、遊休資産については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(386百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額、その他の固定資産については合理的な見積り等により算定した正味売却価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	東洋紡績㈱ (香川県小豆郡)	遊休資産	土地	御幸ホールディングス ㈱、御幸毛織㈱ (愛知県名古屋市)	遊休生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 無形固定資産その他	ミュキ販売㈱ (北海道小樽市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産その他	アングル・ミュキ㈱ (大阪府柏原市)	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他	建物及び構築物	262百万円	機械装置及び運搬具	9	土地	112	有形固定資産その他	3	無形固定資産その他	1
場所	用途	種類																																			
㈱東洋紡ジー・エム・エス (長野県大町市)	遊休資産	土地																																			
東洋紡不動産㈱ (岡山県久米郡) (大阪府泉佐野市)	遊休資産	土地																																			
土地	316 百万円																																				
場所	用途	種類																																			
東洋紡績㈱ (香川県小豆郡)	遊休資産	土地																																			
御幸ホールディングス ㈱、御幸毛織㈱ (愛知県名古屋市)	遊休生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 無形固定資産その他																																			
ミュキ販売㈱ (北海道小樽市)	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産その他																																			
アングル・ミュキ㈱ (大阪府柏原市)	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他																																			
建物及び構築物	262百万円																																				
機械装置及び運搬具	9																																				
土地	112																																				
有形固定資産その他	3																																				
無形固定資産その他	1																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,209百万円
少数株主に係る包括利益	573
計	4,782

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,324百万円
繰延ヘッジ損益	△23
為替換算調整勘定	1,103
持分法適用会社に対する持分相当額	21
計	2,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	699,027	51,460	—	750,487
合計	699,027	51,460	—	750,487
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,149	4,102	1,451	3,799
合計	1,149	4,102	1,451	3,799

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加51,460千株は、株式交換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り48千株、連結子会社が株式交換に伴い自己株式(当社株式)を取得したことによる増加2,232千株、株式交換完全子会社が保有していた自己株式(子会社株式)の取得と引き換えに自己株式(当社株式)を交付したことによる増加1,816千株及び持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加4千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し6千株及び連結子会社が株式交換に伴い取得した自己株式(当社株式)の売却による減少1,444千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,443	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,620	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	750,487	140,000	—	890,487
合計	750,487	140,000	—	890,487
自己株式				
普通株式（注）2、3	3,799	42	8	3,833
合計	3,799	42	8	3,833

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加140,000千株は、海外募集での新株式発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り42千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し8千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,620	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,110	利益剰余金	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,110百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△157</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,953</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社は、平成21年9月1日付で、当社を完全親会社、御幸ホールディングス(株)及び東洋クロス(株)の両社をそれぞれ完全子会社とする株式交換を行っております。これにより、当連結会計年度において資本準備金が7,616百万円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	10,110百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157	現金及び現金同等物	<u>9,953</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>22,014百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△87</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>21,927</u></td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>_____</p>	現金及び預金勘定	22,014百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△87	現金及び現金同等物	<u>21,927</u>
現金及び預金勘定	10,110百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△157												
現金及び現金同等物	<u>9,953</u>												
現金及び預金勘定	22,014百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△87												
現金及び現金同等物	<u>21,927</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産 有形固定資産 主として生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産 (イ)有形固定資産 主としてOA機器 (有形固定資産その他) であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア (無形固定資産その他) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 ③ 同左 (イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	1,048	396	0	651	機械装置及 び運搬具	929	394	-	535
有形固定資 産その他	1,136	822	-	314	有形固定資 産その他	681	528	-	153
無形固定資 産その他	571	384	-	187	無形固定資 産その他	382	292	-	90
合計	2,755	1,603	0	1,152	合計	1,992	1,214	-	778
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	400百万円	1年超	753	合計	1,152	リース資産減損勘定の残高	0	支払リース料	519百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	516	減損損失	-	1年内	630百万円	1年超	0	合計	630	1年内	175百万円	1年超	693	合計	868	<p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,847</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	251百万円	1年超	527	合計	778	リース資産減損勘定の残高	-	支払リース料	406百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	406	減損損失	-	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	1年内	350百万円	1年超	2,497	合計	2,847
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	400百万円																																																												
1年超	753																																																												
合計	1,152																																																												
リース資産減損勘定の残高	0																																																												
支払リース料	519百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	3																																																												
減価償却費相当額	516																																																												
減損損失	-																																																												
1年内	630百万円																																																												
1年超	0																																																												
合計	630																																																												
1年内	175百万円																																																												
1年超	693																																																												
合計	868																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	251百万円																																																												
1年超	527																																																												
合計	778																																																												
リース資産減損勘定の残高	-																																																												
支払リース料	406百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																												
減価償却費相当額	406																																																												
減損損失	-																																																												
1年内	0百万円																																																												
1年超	-																																																												
合計	0																																																												
1年内	350百万円																																																												
1年超	2,497																																																												
合計	2,847																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性及び十分な流動性の確保をした上で短期の金融商品に限定して実施しております。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨マリーでリスクを相殺できないネットポジションについて、先物為替予約等のデリバティブを利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と融資に係る資金調達であります。金利変動リスクに晒されている借入金の一部は、支払い金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、当社グループの規定に従い、①リスク管理方針の策定(財務統括取締役)、②取引の実行とポジションの管理(財務部)、③金融商品の評価と会計処理(経理部)というそれぞれの機能を分散させ相互牽制を図っております。当社グループの取引全体のポジション管理は財務部が行っており、管理結果は財務統括取締役に適正に報告されております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期しておりません。

営業債務や借入金等の有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金繰り計画を作成して管理するほか、国内の子会社については、キャッシュマネジメントシステムにより流動性リスクを金融子会社で集中管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)、(注3)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,110	10,110	—
(2)受取手形及び売掛金	72,931	72,931	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	50	53	3
② その他有価証券	17,267	17,267	—
資産計	100,358	100,361	3
(1)支払手形及び買掛金	45,360	45,360	—
(2)短期借入金	54,528	54,528	—
(3)社債	15,225	15,774	△549
(4)長期借入金	93,719	94,261	△542
負債計	208,832	209,923	△1,091
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(23)	(23)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(307)	(307)	—
デリバティブ取引計	(331)	(331)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券は償還による受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。有価証券とみなされる投資事業組合等出資金については、組合財産の持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については（「注記事項（デリバティブ取引関係）」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,227

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は4,462百万円、時価は1,896百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は△2,565百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,762百万円であります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,110	—	—	—
受取手形及び売掛金	72,931	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	25	19	—
合計	83,048	25	19	—

(注5) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	54,528	—	—	—
社債	—	10,225	5,000	—
長期借入金	30,660	60,702	2,357	—
合計	85,187	70,927	7,357	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性及び十分な流動性の確保をした上で短期の金融商品に限定して実施しております。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨マリーでリスクを相殺できないネットポジションについて、先物為替予約等のデリバティブを利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と融資に係る資金調達であります。金利変動リスクに晒されている借入金の一部は、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、当社グループの規定に従い、①リスク管理方針の策定（財務統括取締役）、②取引の実行とポジションの管理（財務部）、③金融商品の評価と会計処理（経理部）というそれぞれの機能を分散させ相互牽制を図っております。当社グループの取引全体のポジション管理は財務部が行っており、管理結果は財務統括取締役に適正に報告されております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期しておりません。

営業債務や借入金等の有利子負債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が資金繰り計画を作成して管理するほか、国内の子会社については、キャッシュマネジメントシステムにより流動性リスクを金融子会社で集中管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)、(注3)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	22,014	22,014	—
(2)受取手形及び売掛金	72,647	72,647	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	44	46	3
② その他有価証券	14,539	14,539	—
資産計	109,244	109,246	3
(1)支払手形及び買掛金	49,068	49,068	—
(2)短期借入金	49,870	49,870	—
(3)社債	15,225	15,742	△517
(4)長期借入金	79,980	80,710	△730
負債計	194,144	195,390	△1,246
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(30)	(30)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(269)	(269)	—
デリバティブ取引計	(299)	(299)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券は償還による受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。有価証券とみなされる投資事業組合等出資金については、組合財産の持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については（「注記事項（デリバティブ取引関係）」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は3,996百万円、時価は1,821百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は△2,176百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は3,063百万円であります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,014	—	—	—
受取手形及び売掛金	72,647	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	25	13	—
合計	94,483	25	13	—

(注5) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	49,870	—	—	—
社債	225	15,000	—	—
長期借入金	26,990	50,130	2,860	—
合計	77,085	65,130	2,860	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	50	53	3
(3)その他	—	—	—
計	50	53	3

2. その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	8,784	5,450	3,334
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	8,784	5,450	3,334

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	8,454	12,402	△3,948
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	29	29	△0
計	8,483	12,431	△3,948

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,227百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	283	137	54
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	283	137	54

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について475百万円(その他有価証券の株式415百万円、関係会社株式60百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	44	46	3
(3)その他	—	—	—
計	44	46	3

2. その他有価証券

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)株式	6,880	4,453	2,427
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	6,880	4,453	2,427

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)株式	7,635	8,926	△1,291
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	26	27	△1
計	7,661	8,953	△1,292

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,170百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	108	28	26
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	108	28	26

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,499百万円（その他有価証券の株式4,499百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,245	—	△48	△48
	ユーロ	333	—	6	6
	英ポンド	48	—	△1	△1
	タイバーツ	377	—	17	17
	買建 米ドル	56	—	2	2
	合計	2,059	—	△23	△23

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法 (注) 1	為替予約取引 買建	買掛金				
	米ドル		92	—	△2	
	ユーロ		9	—	0	
	通貨オプション 買建					
	米ドル		596	293	△31	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金			(注) 2	
	米ドル		640	—		
	ユーロ		74	—		
	買建 米ドル		125	—		
	ユーロ		16	—		
	合計		1,552	293	△33	

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金、長期 借入金及び社債	28,000	15,500	△274
	金利スワップの 特例処理				
	合計		48,127	34,365	△274

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,337	—	△19	△19
	ユーロ	191	—	△13	△13
	英ポンド	15	—	△0	△0
	タイバーツ	35	—	1	1
	買建				
	米ドル	48	—	1	1
	ユーロ	3	—	0	0
	英ポンド	45	—	1	1
	合計	1,673	—	△30	△30

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金及び買掛金			
	米ドル		142	—	△1
	ユーロ		10	—	△0
	買建				
	米ドル		133	—	△1
	ユーロ		118	—	3
	通貨オプション 買建				
米ドル	293	—	△42		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(注) 2
	米ドル		298	—	
	ユーロ		76	—	
	合計		1,070	—	△40

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金、長期 借入金及び社債	15,560	13,000	△229
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	20,875	15,175	(注) 2
	合計		36,435	28,175	△229

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社については、平成22年3月に合併した旧東洋化成工業㈱の企業年金基金制度及び退職一時金制度を平成23年3月1日付で統合しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△58,629	△62,883
ロ. 年金資産	28,344	27,601
ハ. 退職給付信託	6,002	5,272
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△24,283	△30,010
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,860	6,289
ヘ. 未認識数理計算上の差異	10,427	16,638
ト. 未認識過去勤務債務 (△は債務の減額) (注) 1	△278	762
チ. 連結貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ+ト)	△6,274	△6,321
リ. 前払年金費用	8,974	9,546
ヌ. 退職給付引当金 (チーリ)	△15,248	△15,867

(注) 1. 前連結会計年度においては、主に平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものであり、当連結会計年度においては、平成22年3月に合併した旧東洋化成工業㈱の企業年金基金制度及び退職一時金制度を平成23年3月に統合したことによるものであります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 2	2,387	2,181
ロ. 利息費用	1,342	1,300
ハ. 期待運用収益	△932	△1,154
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,578	1,570
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,582	2,282
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	△332	△278
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,625	5,901
チ. その他 (注) 4	62	63
計	6,687	5,964

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度312百万円及び当連結会計年度594百万円支払っております。また、子会社同士の合併による退職給付制度終了に伴う損失33百万円を特別損失に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものであります。

4. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	主として2.0%であります。
ハ. 期待運用収益率	2.5%~3.5%	主として3.5%であります。
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。なお、一部の連結子会社においては10年によっております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。	15年であります。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
1,629	1,786
棚卸資産評価減	棚卸資産評価減
1,256	929
退職給付引当金	退職給付引当金
4,373	4,310
貸倒引当金	貸倒引当金
347	146
減損損失	減損損失
979	964
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
1,630	1,483
繰越欠損金	繰越欠損金
23,459	24,110
連結消去した未実現利益	連結消去した未実現利益
7,998	8,142
合併引継有価証券	合併引継有価証券
269	269
その他有価証券評価差額金	その他
311	2,587
その他	繰延税金資産小計
2,183	44,728
繰延税金資産小計	評価性引当額
44,436	△8,671
評価性引当額	繰延税金資産合計
△9,426	36,056
繰延税金資産合計	繰延税金負債
35,010	資産買換準備金
繰延税金負債	△3,836
資産買換準備金	在外子会社等の留保利益
△3,855	△298
在外子会社等の留保利益	貸倒引当金の連結修正
△253	△21
貸倒引当金の連結修正	子会社の資産の評価差額
△100	△1,807
子会社の資産の評価差額	適格事後設立
△1,818	△1,810
適格事後設立	適格会社分割
△1,810	△657
適格会社分割	その他有価証券評価差額金
△657	△532
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△8,493	△8,962
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
26,517	27,095
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債28,203百万円を固定負債に計上しております。	上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債28,158百万円を固定負債に計上しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。	(単位：%)
	国内の法定実効税率
	41.0
	(調整)
	交際費等損金不算入の費用
	2.1
	受取配当金等益金不算入の収益
	△2.5
	繰越欠損金
	△5.5
	評価性引当額
	△21.2
	関連会社持分法損益
	△2.0
	未実現損益
	0.6
	在外子会社等の留保利益
	0.9
	親会社との税率差異
	△9.0
	負ののれん償却額
	△7.8
	その他
	1.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換による御幸ホールディングス㈱の完全子会社化)

当社と当社の連結子会社である御幸ホールディングス㈱は、平成21年9月1日付で当社を完全親会社、御幸ホールディングス㈱を完全子会社とする株式交換を行っております。

株式交換の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 御幸ホールディングス㈱

事業の内容 不動産事業及び株式保有によるグループ全体の事業活動の管理

② 企業結合の法的形式 株式交換

③ 取引の目的を含む取引の概要

御幸ホールディングス㈱の繊維事業においては、紳士服地・肌着の原材料を供給し、豊富な技術・情報力を持つ当社との協働によって、新素材など市場ニーズに適合した競争力のある商品開発をさらに推進し、電子関連事業においても、当社グループの診断システム事業における共同開発の加速やグループ内商社との協働による拡販など、両社の経営資源をより緊密に連携させることが御幸ホールディングス㈱及び当社グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、本株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に基づき会計処理を実施しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

御幸ホールディングス㈱の株式の取得原価は6,627百万円であり、その内訳は当社普通株式6,592百万円及び外部アドバイザー費用等35百万円であります。

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(イ) 株式交換比率

御幸ホールディングス㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式2株を割当交付しております。ただし、当社が保有する御幸ホールディングス㈱の普通株式については、本株式交換による割り当ては行っておりません。

(ロ) 交換比率の算定方法

当社はみずほ証券㈱に、御幸ホールディングス㈱は野村証券㈱に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

(ハ) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 44,541,214株

評価額 6,592百万円

③ 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) 負ののれん 4,193百万円

(ロ) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(ハ) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(株式交換による東洋クロス㈱の完全子会社化)

当社と当社の連結子会社である東洋クロス㈱は、平成21年9月1日付で当社を完全親会社、東洋クロス㈱を完全子会社とする株式交換を行っております。

株式交換の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 東洋クロス㈱

事業の内容 クロス、ビニルレザー、合成皮革及びフィルムの製造、加工、販売

② 企業結合の法的形式 株式交換

③ 取引の目的を含む取引の概要

当社の保有する機能素材と東洋クロス㈱のコーティング技術を融合させた新商品開発等、両社の経営資源をより緊密に連携させることが東洋クロス㈱及び当社グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、本株式交換を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に基づき会計処理を実施しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

東洋クロス㈱の株式の取得原価は1,059百万円であり、その内訳は当社普通株式1,024百万円及び外部アドバイザー費用等35百万円であります。

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(イ) 株式交換比率

東洋クロス㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.87株を割当交付しております。ただし、当社が保有する東洋クロス㈱の普通株式については、本株式交換による割り当ては行っておりません。

(ロ) 交換比率の算定方法

当社はみずほ証券㈱に、東洋クロス㈱は大和証券エスエムビーシー㈱に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両社で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

(ハ) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 6,919,110株

評価額 1,024百万円

③ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(イ) のれん金額 295百万円

(ロ) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(ハ) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(東洋紡不動産㈱との吸収分割)

当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、平成22年2月1日を効力発生日として、東洋紡不動産㈱のオフィス・ビル賃貸事業及び当社グループの福利厚生施設管理事業を会社分割により承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。なお、本吸収分割は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに行っております。

吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 オフィス・ビル賃貸事業及び当社グループの福利厚生施設管理事業

事業の内容 主として企業向けにオフィス・ビル賃貸事業及び当社グループの福利厚生施設管理事業を行っております。

② 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、東洋紡不動産㈱を吸収分割会社とする吸収分割であります。

③ 取引の目的を含む取引の概要

東洋紡不動産㈱のオフィス・ビル賃貸事業及び当社グループの福利厚生施設管理事業の資産を当社へ集約し、当該事業に関する意思決定の迅速化及びグループ内の不動産資源の効率化を図るため、当社が当該事業を会社分割により承継することいたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(東洋化成工業㈱との合併)

当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、東洋化成工業㈱を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認決議を経ずに行っております。

合併の概要は次のとおりであります。

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 東洋化成工業㈱

事業の内容 変性ポリオレフィン、二硫化炭素、医薬中間体、農薬中間体、ガス発生体などの製造・販売

②企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、東洋化成工業㈱を吸収合併消滅会社とする合併であります。

③取引の目的を含む取引の概要

東洋化成工業㈱が持つ変性ポリオレフィン、医薬中間体などの製品群と、当社が持つ機能樹脂、ライフサイエンスなどのスペシャルティ製品群との連携・融合をさらに強めるため、当社へ吸収合併することといたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(㈱東洋紡建物との合併)

当社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、平成22年3月1日を効力発生日として、㈱東洋紡建物を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を経ずに行います。

合併の概要は次のとおりであります。

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 (㈱)東洋紡建物

事業の内容 オフィス・ビル賃貸事業

②企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、㈱東洋紡建物を吸収合併消滅会社とする合併であります。

③取引の目的を含む取引の概要

(㈱)東洋紡建物は、単独でオフィス・ビル賃貸事業を行っていましたが、この度同社の資産を当社へ集約し、当該事業に関する意思決定の迅速化及びグループ内の不動産資源の効率化を図るため、当社へ吸収合併することといたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,829百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は316百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
30,117	1,061	31,178	39,694

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビルの建設(1,328百万円)であり、主な減少額は減損損失(316百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
4. 注記事項「連結貸借対照表関係 ※6. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は2,283百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,969百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は177百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は167百万円(特別損失に計上)、減損損失は350百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
31,178	1,914	33,092	41,975

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業集約による遊休化によるもの(1,328百万円)および賃貸物件の増加によるもの(1,173百万円)であり、主な減少額は売却によるもの(449百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
4. 注記事項「連結貸借対照表関係 ※6. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は2,578百万円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
(1)外部顧客に対する 売上高	114,928	63,157	32,377	88,373	4,564	15,374	318,773	—	318,773
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	642	46	181	298	1,479	9,145	11,792	(11,792)	—
計	115,570	63,203	32,558	88,671	6,043	24,519	330,565	(11,792)	318,773
営業費用	109,475	60,870	28,535	88,254	4,569	24,154	315,857	(8,553)	307,304
営業利益	6,095	2,333	4,023	418	1,474	365	14,708	(3,239)	11,469
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	118,281	71,784	31,093	83,123	48,805	20,185	373,271	65,168	438,439
減価償却費	8,031	4,094	3,347	2,661	895	317	19,345	1,074	20,419
減損損失	—	—	—	—	316	—	316	—	316
資本的支出	4,107	2,558	2,539	1,344	1,917	245	12,709	2,457	15,166

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,041百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は87,901百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

（退職給付に係る会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益に与える影響はありません。

（不動産賃貸事業の計上区分の変更）

当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上しておりましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産㈱の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度において、当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更いたしました。なお、この変更による損益に与える影響額については軽微であります。

4. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、

エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業……不動産の賃貸・管理等

その他事業……建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,080	28,425	64,505
II 連結売上高（百万円）			318,773
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.3	8.9	20.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……………中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域……………米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質及び市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						計 (百万円)	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)						
売上高											
外部顧客に対する売上高	126,960	71,462	31,386	86,832	3,602	320,242	20,331	340,573	(一)	340,573	
セグメント間の内部売上高又は振替高	590	206	87	933	1,535	3,351	9,927	13,278	(13,278)	(一)	
計	127,550	71,668	31,474	87,765	5,137	323,593	30,258	353,851	(13,278)	340,573	
セグメント利益	12,528	4,911	3,724	624	1,569	23,356	753	24,108	(3,219)	20,890	
セグメント資産	121,772	70,136	34,366	75,895	46,173	348,341	19,846	368,188	75,329	443,516	
その他の項目											
減価償却費	7,547	3,799	3,199	2,353	862	17,759	334	18,093	1,020	19,113	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,757	2,703	1,877	1,571	738	12,646	326	12,972	959	13,931	

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△3,219百万円には、セグメント間取引消去△353百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,866百万円が含まれております。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額75,329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産95,439百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額959百万円は、研究開発等に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（百万円）	東南アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	合計（百万円）
268,130	46,595	25,848	340,573

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	-	-	-	285	-	-	285	101	386

(注) 「調整額」の金額は、全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	164	-	-	119	-	-	283	-	283
当期末残高	610	-	-	23	-	-	634	-	634

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
当期償却額	-	-	-	141	839	-	979	-	979
当期末残高	-	-	-	248	2,935	-	3,184	-	3,184

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ダイニーマ㈱	大阪市北区	80	製造業	(所有) 直接 50.0	当社がポリエチレン繊維を購入、債務保証	債務保証	5,245	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、銀行借入につき債務保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して6百万円の保証料を受領しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ダイニーマ㈱	大阪市北区	80	製造業	(所有) 直接 50.0	当社がポリエチレン繊維を購入、債務保証	債務保証	4,880	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、銀行借入につき債務保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して5百万円の保証料を受領しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	143円43銭	1株当たり純資産額	141円85銭
1株当たり当期純利益金額	2円88銭	1株当たり当期純利益金額	5円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円48銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	131,097	149,773
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分) (百万円)	24,002 (24,002)	24,003 (24,003)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	107,095	125,770
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	746,688	886,654

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,094	4,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,094	4,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	726,356	757,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	40,346	492
(うち新株予約権) (千株)	(40,346)	(492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1)資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するためであります。</p> <p>(2)資本準備金の額の減少の要領</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、減少する資本準備金の額は9,800百万円であり、同額を「その他資本剰余金」に振り替えるものであります。</p> <p>(3)資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成22年5月24日 定時株主総会決議日 平成22年6月29日 効力発生日 平成22年8月6日(予定)</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡績株 (当社)	2012年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1、2	平成19年3月23日	225	225 (225)	—	なし	平成24年3月23日
東洋紡績株 (当社)	第32回 無担保普通社債	平成20年6月5日	10,000	10,000	1.78	なし	平成25年6月5日
東洋紡績株 (当社)	第33回 無担保普通社債	平成20年6月5日	5,000	5,000	2.06	なし	平成27年6月5日
合計	—	—	15,225	15,225 (225)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」の欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	445.1
発行価額の総額(百万円)	225
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	—
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月6日 至 平成24年3月9日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
225	—	10,000	—	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,528	49,870	1.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,660	26,990	1.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,316	1,471	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	63,060	52,990	1.34	平成24年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	6,175	5,257	—	平成24年～31年
その他有利子負債				
リース未払金（1年内）	898	903	1.01	—
リース未払金（1年超）	1,830	923	1.01	平成24年～25年
合計	158,465	138,404	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）並びにその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,402	13,785	14,005	1,937
リース債務	1,500	1,471	1,777	185
リース未払金	923	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	82,161	87,577	79,823	91,012
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（△） （百万円）	△1,167	2,022	3,591	546
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（△） （百万円）	△2,478	562	2,461	3,610
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	△3.32	0.75	3.30	4.62

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

(イ)米国司法省等による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）の性能が不十分であるとして、米国司法省等からSecond Chance Body Armor, Inc. または当社もしくは米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において複数の損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー（Armor Holdings, Inc. 等）から米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺及び不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

(ロ)Second Chance Body Armor, Inc. による損害賠償請求訴訟

上記訴訟に関連して、Second Chance Body Armor, Inc. は、全責任が当社にあるとして、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しておりました。当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきましたが、協議の結果、原告と当社及びToyobo America, Inc. との間で和解に合意しました。なお、この和解は、裁判所の承認決定を経て、正式に和解契約が効力を発することとなります。

和解契約の主な内容は、以下の通りです。

- i) 当社は、和解金として500万米ドルを原告に支払います。
- ii) 他方、原告は、本件に関する当社及びToyobo America, Inc. に対するその他の請求を放棄します。
- iii) なお、当社は原告の主張する当社の責任を一切認めるものでない旨、和解契約上明記しております。

(ハ)First Choice Armor & Equipment, Inc. による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるFirst Choice Armor & Equipment, Inc. は、当社製品の“ザイロン”繊維には欠陥および劣化の問題があると主張するとともに、当社が当該欠陥等を知りながら隠して販売をした結果、同社製の防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）のリコールや販売中止のために多額の損失を被ったと主張して、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

(ニ)Point Blank Solutions, Inc. による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるPoint Blank Solutions, Inc. は、上述（ハ）において記載したものと同様の主張に基づき、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

上記(イ)、(ハ)及び(ニ)の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 4,398	※3 16,880
受取手形	※6 2,642	※6 3,548
売掛金	※6 46,711	※6 45,421
有価証券	6	6
商品及び製品	22,332	24,520
仕掛品	6,818	6,997
原材料及び貯蔵品	5,329	5,767
前渡金	105	9
前払費用	1,052	532
繰延税金資産	1,662	1,615
関係会社短期貸付金	16,457	13,336
その他	※4 5,248	5,380
貸倒引当金	△201	△60
流動資産合計	112,559	123,952
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,365	27,922
構築物（純額）	3,085	2,846
機械及び装置（純額）	30,855	28,984
車両運搬具（純額）	56	39
工具、器具及び備品（純額）	1,367	1,296
土地	※2, ※7 88,211	※7 88,102
リース資産（純額）	6,863	5,907
建設仮勘定	2,961	3,205
有形固定資産合計	※1 161,763	※1 158,302
無形固定資産		
のれん	58	404
特許権	89	84
借地権	3	3
商標権	2	31
ソフトウェア	622	565
リース資産	36	112
その他	29	29
無形固定資産合計	839	1,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,344	10,401
関係会社株式	65,472	65,421
出資金	16	15
関係会社出資金	6,257	6,263
長期貸付金	373	317
関係会社長期貸付金	13,589	11,613
破産更生債権等	157	175
長期前払費用	418	384
繰延税金資産	15,783	15,863
前払年金費用	8,974	9,546
その他	3,557	3,330
貸倒引当金	△6,571	△4,479
投資その他の資産合計	120,369	118,849
固定資産合計	282,971	278,378
資産合計	395,530	402,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 3,839	※6 4,148
買掛金	※6 26,808	※6 28,464
短期借入金	※6 52,915	47,605
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※6 27,487	21,165
リース債務	1,169	1,275
未払金	※6 9,591	※6 10,928
未払費用	※6 1,899	3,196
未払法人税等	240	179
前受金	※6 178	201
預り金	※6 5,248	6,088
従業員預り金	※4 5,112	5,129
賞与引当金	2,195	2,473
その他	88	254
流動負債合計	136,768	131,105
固定負債		
社債	※6, ※8 37,225	※6, ※8 37,000
長期借入金	53,535	49,170
関係会社長期借入金	636	—
リース債務	5,760	4,829
再評価に係る繰延税金負債	24,897	24,852
退職給付引当金	9,486	10,770
環境対策引当金	708	706
資産除去債務	—	320
その他	3,005	1,683
固定負債合計	135,251	129,330
負債合計	272,020	260,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	51,730
資本剰余金		
資本準備金	20,635	19,224
その他資本剰余金	3,551	13,350
資本剰余金合計	24,185	32,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,463	23,676
利益剰余金合計	23,463	23,676
自己株式	△254	△259
株主資本合計	90,735	107,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△998	436
繰延ヘッジ損益	△162	△134
土地再評価差額金	※7 33,936	※7 33,871
評価・換算差額等合計	32,775	34,173
純資産合計	123,510	141,894
負債純資産合計	395,530	402,329

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※14 192,621	※14 219,043
売上原価		
製品期首たな卸高	27,722	22,332
合併による商品受入高	1,762	—
当期製品製造原価	※3, ※14 102,779	※3, ※14 119,702
当期製品仕入高	※14 43,269	※14 51,649
合計	175,532	193,684
他勘定振替高	※4 △3,104	※4 △3,022
製品期末たな卸高	※1 22,332	※1 24,520
製品売上原価	※1 156,304	※1 172,186
売上総利益	36,317	46,857
販売費及び一般管理費	※2, ※3 28,475	※2, ※3 30,145
営業利益	7,842	16,712
営業外収益		
受取配当金	※14 3,283	※14 2,118
受取賃貸料	※14 697	—
その他	※14 1,705	※14 1,992
営業外収益合計	5,685	4,110
営業外費用		
支払利息	1,981	1,898
社債利息	※14 1,248	※14 1,230
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,356	1,356
出向者人件費	1,241	1,063
その他	1,822	2,015
営業外費用合計	7,647	7,561
経常利益	5,880	13,261
特別利益		
固定資産売却益	※5 526	※5 10
関係会社株式売却益	4	6
関係会社出資金売却益	—	29
貸倒引当金戻入額	※6 355	※6 65
投資有価証券売却益	122	—
抱合せ株式消滅差益	3,074	—
特別配当金	※7 1,100	—
特別利益合計	5,181	110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※8 126
減損損失	—	※13 101
固定資産処分損	※9 1,044	※9 1,136
土地売却益修正損	26	—
投資有価証券売却損	52	2
投資有価証券評価損	※10 515	※10 4,424
関係会社株式売却損	59	—
貸倒引当金繰入額	※11 1,141	※11 29
関係会社整理損	215	865
割増退職金	216	328
環境対策費	950	1,932
環境対策引当金繰入額	708	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	262
訴訟関連損失	※12 2,067	※12 2,426
特別損失合計	6,992	11,630
税引前当期純利益	4,069	1,741
法人税、住民税及び事業税	31	67
法人税等調整額	△1,250	△1,095
法人税等合計	△1,220	△1,028
当期純利益	5,288	2,769

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原料費		40,053	38.9	50,067	41.8
労務費		11,032	10.7	12,616	10.5
経費		54,768	53.1	60,454	50.4
(外注加工費)		(15,468)		(17,162)	
(減価償却費)		(11,345)		(11,494)	
他勘定振替 ※		△2,791	△2.7	△3,257	△2.7
総製造費用		103,063	100.0	119,881	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,353		6,818	
合併による仕掛品受入高		181		—	
期末仕掛品たな卸高		6,818		6,997	
当期製品製造原価		102,779		119,702	

- (注) 1. 当社は製品別総合原価計算法を採用しております。
2. ※主として試験研究のための使用であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	43,341	43,341
当期変動額		
新株の発行	—	8,389
当期変動額合計	—	8,389
当期末残高	43,341	51,730
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,019	20,635
当期変動額		
新株の発行	—	8,389
準備金から剰余金への振替	—	△9,800
株式交換による増加	7,616	—
当期変動額合計	7,616	△1,411
当期末残高	20,635	19,224
その他資本剰余金		
前期末残高	3,551	3,551
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	9,800
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	9,800
当期末残高	3,551	13,350
資本剰余金合計		
前期末残高	16,570	24,185
当期変動額		
新株の発行	—	8,389
自己株式の処分	△0	0
株式交換による増加	7,616	—
当期変動額合計	7,616	8,389
当期末残高	24,185	32,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,757	23,463
当期変動額		
剰余金の配当	△2,443	△2,620
当期純利益	5,288	2,769
土地再評価差額金の取崩	861	64
当期変動額合計	3,706	213
当期末残高	23,463	23,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△235	△254
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	1
会社分割による増加	△14	—
当期変動額合計	△20	△5
当期末残高	△254	△259
株主資本合計		
前期末残高	79,433	90,735
当期変動額		
新株の発行	—	16,778
剰余金の配当	△2,443	△2,620
当期純利益	5,288	2,769
土地再評価差額金の取崩	861	64
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	1
株式交換による増加	7,616	—
会社分割による増加	△14	—
当期変動額合計	11,302	16,986
当期末残高	90,735	107,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,392	△998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	1,434
当期変動額合計	394	1,434
当期末残高	△998	436
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△151	△162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	28
当期変動額合計	△11	28
当期末残高	△162	△134
土地再評価差額金		
前期末残高	35,643	33,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,707	△64
当期変動額合計	△1,707	△64
当期末残高	33,936	33,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,100	32,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,324	1,398
当期変動額合計	△1,324	1,398
当期末残高	32,775	34,173
純資産合計		
前期末残高	113,532	123,510
当期変動額		
新株の発行	—	16,778
剰余金の配当	△2,443	△2,620
当期純利益	5,288	2,769
土地再評価差額金の取崩	861	64
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	1
株式交換による増加	7,616	—
会社分割による増加	△14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,324	1,398
当期変動額合計	9,978	18,383
当期末残高	123,510	141,894

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価基準 評価方法：総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（機械及び装置の一部は定額法） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4. 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。 (追加情報) 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとしました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額を長期未払金として計上しております。なお、当事業年度末の当該長期未払金639百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、 為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限 定しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象 とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャシ ュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価 しております。</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(不動産賃貸事業の計上区分の変更)</p> <p>従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外 収益及び営業外費用としてそれぞれ計上しておりました が、平成22年 2月 1日付の東洋紡不動産㈱の吸収分割を 契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主 たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に 表示するため、当事業年度において、不動産に係る収入 および費用を「売上高」及び「売上原価」に変更いたし ました。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響額については 軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しておりま す。これに伴う売上総利益、営業利益及び経常利益に与 える影響は軽微であり、税引前当期純利益は270百万円 減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は、2,967百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「預け金」は、431百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「新株予約権付社債」は、当事業年度において、負債純資産の総額の100分の1以下となったため、固定負債の「社債」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「社債」に含まれている「新株予約権付社債」は、225百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「受取利息」は、当事業年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「受取利息」は、472百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「減価償却費」は、当事業年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「減価償却費」は、447百万円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「支払補償費」は、当事業年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「支払補償費」は、125百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当事業年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は、331百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、283,078百万円であります。</p> <p>※2. 犬山工場の土地の一部（簿価8,767百万円）は、「1年内返済予定の長期借入金」100百万円の担保として抵当に供しております。</p> <p>※3. 定期預金の一部（帳簿価額2百万円）は、木管保証協会の担保に供しております。</p> <p>※4. 流動資産の「その他」の一部（帳簿価額140百万円）は、「従業員預り金」117百万円の担保に供しております。</p> <p>5. 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東洋紡GFA(株)</td><td style="text-align: right;">11,152百万円</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td style="text-align: right;">5,245</td></tr> <tr><td>日本ユニペット(株)</td><td style="text-align: right;">2,341</td></tr> <tr><td>Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>ダイヤ毛糸(株)</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>サンダイヤ(株)</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>金江商事(株)</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>その他 1社</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,333</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員住宅貸金(46件)</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,522</td></tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 410,000千タイバーツ</p> <p>上記には、保証類似行為（保証予約及び経営指導念書等）によるものが含まれております。</p> <p>※6. 関係会社に対する資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">13,610</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">9,612</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">22,000</td></tr> <tr><td>その他の負債</td><td style="text-align: right;">7,712</td></tr> </table>	東洋紡GFA(株)	11,152百万円	日本ダイニーマ(株)	5,245	日本ユニペット(株)	2,341	Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	1,177	ダイヤ毛糸(株)	720	サンダイヤ(株)	390	金江商事(株)	300	その他 1社	8	小計	21,333	従業員住宅貸金(46件)	188百万円	小計	188	計	21,522	受取手形	72百万円	売掛金	13,610	支払手形	3,008	買掛金	9,612	社債	22,000	その他の負債	7,712	<p>※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、290,536百万円であります。</p> <p>※3. 定期預金の一部（帳簿価額2百万円）は、木管保証協会の担保に供しております。</p> <p>5. 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東洋紡GFA(株)</td><td style="text-align: right;">7,000百万円</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td style="text-align: right;">4,880</td></tr> <tr><td>日本ユニペット(株)</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> <tr><td>サンダイヤ(株)</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>コスモ電子(株)</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>金江商事(株)</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>Arabian Japanese Membrane Company, LLC</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>Perak Textile Mills Sdn. Bhd.</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,244</td></tr> </table> <p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員住宅貸金(37件)</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,391</td></tr> </table> <p>うち主な外貨建保証債務 435,000千タイバーツ</p> <p>上記には、保証類似行為（保証予約及び経営指導念書等）によるものが含まれております。</p> <p>※6. 関係会社に対する資産負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">14,691</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">9,817</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,423</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">22,000</td></tr> </table>	東洋紡GFA(株)	7,000百万円	日本ダイニーマ(株)	4,880	日本ユニペット(株)	1,375	Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	1,196	サンダイヤ(株)	720	コスモ電子(株)	500	金江商事(株)	400	Arabian Japanese Membrane Company, LLC	105	Perak Textile Mills Sdn. Bhd.	68	小計	16,244	従業員住宅貸金(37件)	146百万円	小計	146	計	16,391	受取手形	185百万円	売掛金	14,691	支払手形	3,161	買掛金	9,817	未払金	4,423	社債	22,000
東洋紡GFA(株)	11,152百万円																																																																										
日本ダイニーマ(株)	5,245																																																																										
日本ユニペット(株)	2,341																																																																										
Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	1,177																																																																										
ダイヤ毛糸(株)	720																																																																										
サンダイヤ(株)	390																																																																										
金江商事(株)	300																																																																										
その他 1社	8																																																																										
小計	21,333																																																																										
従業員住宅貸金(46件)	188百万円																																																																										
小計	188																																																																										
計	21,522																																																																										
受取手形	72百万円																																																																										
売掛金	13,610																																																																										
支払手形	3,008																																																																										
買掛金	9,612																																																																										
社債	22,000																																																																										
その他の負債	7,712																																																																										
東洋紡GFA(株)	7,000百万円																																																																										
日本ダイニーマ(株)	4,880																																																																										
日本ユニペット(株)	1,375																																																																										
Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	1,196																																																																										
サンダイヤ(株)	720																																																																										
コスモ電子(株)	500																																																																										
金江商事(株)	400																																																																										
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	105																																																																										
Perak Textile Mills Sdn. Bhd.	68																																																																										
小計	16,244																																																																										
従業員住宅貸金(37件)	146百万円																																																																										
小計	146																																																																										
計	16,391																																																																										
受取手形	185百万円																																																																										
売掛金	14,691																																																																										
支払手形	3,161																																																																										
買掛金	9,817																																																																										
未払金	4,423																																																																										
社債	22,000																																																																										

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…23,183百万円</p> <p>※8. 社債には永久劣後社債が含まれております。</p> <p>9. その他 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	21,000	<p>※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…24,085百万円</p> <p>※8. 社債には永久劣後社債が含まれております。</p> <p>9. その他 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	21,000
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	21,000												
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	21,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																												
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は917百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">5,932百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,661</td> </tr> <tr> <td>3. 給料賞与等</td> <td style="text-align: right;">4,764</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>6. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>7. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,881</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 51% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 49</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,881百万円であります。</p> <p>※4. 主として「研究開発費」等の振替であります。</p> <p>※5. 土地の売却益(523百万円)ほかであります。</p> <p>※6. 関係会社に対するものであります。</p> <p>※7. 関係会社からの配当であります。</p> <p>_____</p> <p>※9. 建物の処分損(93百万円)及び機械及び装置の処分損(920百万円)ほかであります。</p> <p>※10. 関係会社株式の評価損(409百万円)を含んでおります。</p> <p>※11. 関係会社に対するもの(1,139百万円)を含んでおります。</p> <p>※12. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用2,064百万円、その他4百万円、合計2,067百万円)であります。</p>	1. 運送・保管費	5,932百万円	2. 販売促進費	1,661	3. 給料賞与等	4,764	4. 賞与引当金繰入額	541	5. 退職給付費用	893	6. 減価償却費	473	7. 研究開発費	8,881	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は536百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">6,304百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>3. 給料賞与等</td> <td style="text-align: right;">5,217</td> </tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>5. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>6. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>7. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,692</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 51% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 49</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,692百万円であります。</p> <p>※4. 主として「研究開発費」等の振替であります。</p> <p>※5. 工具、器具及び備品の売却益(3百万円)ほかであります。</p> <p>※6. 関係会社に対するもの(64百万円)を含んでおります。</p> <p>_____</p> <p>※8. 機械及び装置の売却損(117百万円)ほかであります。</p> <p>※9. 建物の処分損(262百万円)及び機械及び装置の処分損(813百万円)ほかであります。</p> <p>※10. 関係会社株式の評価損(50百万円)を含んでおります。</p> <p>※11. 関係会社に対するもの(27百万円)を含んでおります。</p> <p>※12. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用1,998百万円、和解金409百万円、その他19百万円、合計2,426百万円)であります。</p>	1. 運送・保管費	6,304百万円	2. 販売促進費	1,478	3. 給料賞与等	5,217	4. 賞与引当金繰入額	675	5. 退職給付費用	718	6. 減価償却費	706	7. 研究開発費	9,692
1. 運送・保管費	5,932百万円																												
2. 販売促進費	1,661																												
3. 給料賞与等	4,764																												
4. 賞与引当金繰入額	541																												
5. 退職給付費用	893																												
6. 減価償却費	473																												
7. 研究開発費	8,881																												
1. 運送・保管費	6,304百万円																												
2. 販売促進費	1,478																												
3. 給料賞与等	5,217																												
4. 賞与引当金繰入額	675																												
5. 退職給付費用	718																												
6. 減価償却費	706																												
7. 研究開発費	9,692																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>※14. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">44,534百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価及び 当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">54,950</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>営業外収益のその他</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> </table>	売上高	44,534百万円	当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	54,950	受取配当金	1,850	受取賃貸料	648	営業外収益のその他	507	社債利息	931	<p>※13. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損処理を実施しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県小豆郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産及び賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>当該遊休資産については地価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（101百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>※14. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">51,375百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価及び 当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">55,742</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>営業外収益のその他</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	香川県小豆郡	遊休資産	土地	土地	101百万円	売上高	51,375百万円	当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	55,742	受取配当金	1,761	営業外収益のその他	1,159	社債利息	886
売上高	44,534百万円																														
当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	54,950																														
受取配当金	1,850																														
受取賃貸料	648																														
営業外収益のその他	507																														
社債利息	931																														
場所	用途	種類																													
香川県小豆郡	遊休資産	土地																													
土地	101百万円																														
売上高	51,375百万円																														
当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	55,742																														
受取配当金	1,761																														
営業外収益のその他	1,159																														
社債利息	886																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式 (注)	1,000	845	6	1,839

(注) 1. 普通株式の増加845千株は、単元未満株式の買取り48千株及び会社分割による増加797千株によるものであります。

2. 普通株式の減少6千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式 普通株式 (注)	1,839	42	8	1,872

(注) 1. 普通株式の増加42千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産 有形固定資産 主として生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産 (イ)有形固定資産 主としてOA機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>③所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">445</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">812</td> <td style="text-align: center;">589</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	3	0	車両及び運搬具	3	2	1	工具、器具及び備品	611	445	166	ソフトウェア	195	139	56	合計	812	589	223	1年内	132百万円	1年超	91	合計	223	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産 有形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">408</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>(ニ)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	3	3	0	工具、器具及び備品	408	342	66	ソフトウェア	132	107	25	合計	543	453	91	1年内	62百万円	1年超	29	合計	91	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	3	3	0																																																														
車両及び運搬具	3	2	1																																																														
工具、器具及び備品	611	445	166																																																														
ソフトウェア	195	139	56																																																														
合計	812	589	223																																																														
1年内	132百万円																																																																
1年超	91																																																																
合計	223																																																																
支払リース料	159百万円																																																																
減価償却費相当額	159																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
車両及び運搬具	3	3	0																																																														
工具、器具及び備品	408	342	66																																																														
ソフトウェア	132	107	25																																																														
合計	543	453	91																																																														
1年内	62百万円																																																																
1年超	29																																																																
合計	91																																																																
支払リース料	132百万円																																																																
減価償却費相当額	132																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 630百万円	1年内 0百万円
1年超 0	1年超 —
合計 630	合計 0

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,037	1,774	737
合計	1,037	1,774	737

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,037	1,705	668
合計	1,037	1,705	668

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	62,613
関連会社株式	1,771
合計	64,385

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
棚卸資産評価減	棚卸資産評価減
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
環境対策引当金	環境対策引当金
投資有価証券評価減	投資有価証券評価減
減価償却超過額	減価償却超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
合併引継有価証券	合併引継有価証券
その他有価証券評価差額金	資産除去債務
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
適格事後設立	適格事後設立
圧縮積立金	圧縮積立金
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	その他
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債24,897百万円を固定負債に計上しております。	上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債24,852百万円を固定負債に計上しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
(単位：%)	(単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入の費用	交際費等損金不算入の費用
受取配当金等益金不算入の収益	受取配当金等益金不算入の収益
住民税均等割	評価性引当額
抱合せ株式消滅差益	その他
繰越欠損金により軽減された税額	税効果会計適用後の法人税等の負担率
評価性引当額	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

詳細については、連結財務諸表における「注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円98銭	1株当たり純資産額	159円68銭
1株当たり当期純利益金額	7円26銭	1株当たり当期純利益金額	3円65銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	6円88銭	1株当たり当期純利益金額	3円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,288	2,769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,288	2,769
普通株式の期中平均株式数 (千株)	727,900	759,401
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	40,346	492
(うち新株予約権) (千株)	(40,346)	(492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(資本準備金の額の減少) 当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	—

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	22,766,000	3,142
		㈱ブリヂストン	560,500	977
		横浜ゴム㈱	2,271,697	915
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	859
		大日本印刷㈱	622,449	631
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	199,469	516
		三菱瓦斯化学㈱	644,585	385
		関西国際空港㈱	6,360	318
		凸版印刷㈱	346,876	228
		大成ラミック㈱	95,586	224
		その他 (102銘柄)	7,507,457	2,149
		計	37,257,979	10,342

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	㈱けいはんな第1回社債	6	6
投資有価証券	満期保有目的の 債券	㈱けいはんな第1回社債	38	38
		計	44	44

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アガニアリゾートクラブ	—	21
		計	—	21

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,943	1,830	254	72,520	44,597	1,955	27,922
構築物	11,925	174	21	12,078	9,231	411	2,846
機械及び装置	246,970	8,435	6,736	248,668	219,684	9,924	28,984
車両運搬具	717	18	8	727	689	34	39
工具、器具及び備品	15,401	656	497	15,560	14,264	711	1,296
土地	88,211	—	109 (101)	88,102	—	—	88,102
リース資産	7,712	266	—	7,978	2,070	1,222	5,907
建設仮勘定	2,961	12,339	12,096	3,205	—	—	3,205
有形固定資産計	444,841	23,718	19,721	448,838	290,536	14,257	158,302
無形固定資産							
のれん	204	450	—	654	250	105	404
特許権	570	20	0	590	506	25	84
借地権	3	—	—	3	—	—	3
商標権	1,142	32	—	1,174	1,143	4	31
ソフトウェア	2,922	228	7	3,144	2,579	285	565
リース資産	71	92	—	163	51	15	112
その他	92	—	—	92	63	1	29
無形固定資産計	5,004	822	7	5,819	4,593	434	1,227
長期前払費用	708	261	190	780	396	293	384
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当期減少額のうち()内は、減損損失の計上額で内数であります。
 2. 「建物」の当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用を含みます。
 3. 「機械及び装置」の当期増加の主なものは、フィルム製造設備であります。
 4. 「建設仮勘定」の当期増加の主なものは、フィルム製造設備および機能樹脂製造設備であります。
 5. 「機械及び装置」の当期減少の主なものは、フィルム製造設備であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,772	31	2,042	222	4,539
賞与引当金	2,195	2,473	2,195	—	2,473
環境対策引当金	708	—	1	—	706

- (注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、引当金残高の洗い替え等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	15,523
外貨当座預金	245
普通預金	94
外貨普通預金	2
定期預金	1,010
小計	16,875
合計	16,880

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ユニコ	397
岩谷産業(株)	326
ゼンノ(株)	325
浦野(株)	213
日本プラスト(株)	190
その他	2,097
合計	3,548

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	960	1,282	861	433	12	3,548

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	11,392
新生紙パルプ商事(株)	1,504
武田薬品工業(株)	1,361
伊藤忠商事(株)	1,110
Toyobo Industrial Material(Thailand)Ltd.	1,056
その他	28,999
合計	45,421

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
46,711	251,023	252,312	45,421	84.7	67.0

(注) 「当期発生高」には、損益計算書に記載の売上高のほか、消費税等及びチーズ木管・合繊ボビンなどの製品に付帯するものの引渡高を含めております。

④ たな卸資産
商品及び製品

内訳	金額 (百万円)	内訳	金額 (百万円)
製品			
フィルム・機能樹脂	14,810	衣料繊維ほか	41
産業マテリアル	6,027		
ライフサイエンス	3,642	計	24,520

仕掛品

内訳	金額 (百万円)	内訳	金額 (百万円)
フィルム・機能樹脂	1,923	衣料繊維ほか	786
産業マテリアル	2,373		
ライフサイエンス	1,916	計	6,997

原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (百万円)	内訳	金額 (百万円)
原材料		貯蔵品	
フィルム・機能樹脂	1,424	貯蔵品、工業薬品、燃料ほか	3,107
産業マテリアル	53		
ライフサイエンス	648		
衣料繊維ほか	535	計	5,767

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
御幸ホールディングス(株)	13,024
(株)東洋紡ジー・エム・エス	12,000
日本エクスラン工業(株)	6,461
東洋紡テクノウル(株)	5,000
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	5,000
その他	23,937
計	65,421

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
水島アロマ(株)	3,153
協和ファインテック(株)	267
西田工業(株)	165
増田化学工業(株)	110
阪神防水紙工(株)	62
その他	391
計	4,148

期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額 (百万円)	1,272	1,391	1,352	74	58	4,148

⑦ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本エクスラン工業(株)	3,428
住友化学(株)	3,396
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	2,453
(株)日本触媒	1,670
水島アロマ(株)	1,036
その他	16,481
計	28,464

⑧ 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	9,160
(株)みずほコーポレート銀行	8,880
(株)三菱東京UFJ銀行	6,315
農林中央金庫	3,300
住友信託銀行(株)	2,500
信金中央金庫	2,500
その他	14,950
計	47,605

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本生命保険相互会社	2,600
農林中央金庫	1,950
(株)滋賀銀行	1,598
(株)八十二銀行	1,587
(株)北國銀行	1,330
その他	12,100
計	21,165

⑩ 社債

区分	金額 (百万円)
第32回無担保普通社債	10,000
第33回無担保普通社債	5,000
永久劣後社債	22,000
計	37,000

⑪ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,635
(株)三井住友銀行	7,380
日本生命保険相互会社	6,950
(株)三菱東京UFJ銀行	5,260
三菱UFJ信託銀行(株)	3,105
その他	17,840
計	49,170

⑫ 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額 (百万円)
2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) 参照	24,852

(3) 【その他】

(訴訟)

①米国司法省等による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）の性能が不十分であるとして、米国司法省等からSecond Chance Body Armor, Inc. または当社もしくは米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において複数の損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー（Armor Holdings, Inc. 等）から米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺及び不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

②Second Chance Body Armor, Inc. による損害賠償請求訴訟

上記訴訟に関連して、Second Chance Body Armor, Inc. は、全責任が当社にあるとして、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しておりました。当社は、裁判において当社に非がないことを主張する一方、原告との間で和解の道を探ってきましたが、協議の結果、原告と当社及びToyobo America, Inc. との間で和解に合意しました。なお、この和解は、裁判所の承認決定を経て、正式に和解契約が効力を発することとなります。

和解契約の主な内容は、以下の通りです。

- i) 当社は、和解金として500万米ドルを原告に支払います。
- ii) 他方、原告は、本件に関する当社及びToyobo America, Inc. に対するその他の請求を放棄します。
- iii) なお、当社は原告の主張する当社の責任を一切認めるものでない旨、和解契約上明記しております。

③First Choice Armor & Equipment, Inc. による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるFirst Choice Armor & Equipment, Inc. は、当社製品の“ザイロン”繊維には欠陥および劣化の問題があると主張するとともに、当社が当該欠陥等を知りながら隠して販売をした結果、同社製の防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）のリコールや販売中止のために多額の損失を被ったと主張して、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

④Point Blank Solutions, Inc. による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるPoint Blank Solutions, Inc. は、上述③において記載したものと同様の主張に基づき、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

上記①、③及び④の訴訟は現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyobo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成21年9月1日を効力発生日とする御幸ホールディングス株式会社との株式交換に伴い、当社は、同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、当該特別口座の管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第152期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第152期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第153期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

（第153期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第153期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定（海外募集での新株式発行）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年3月8日関東財務局長に提出。

平成23年2月23日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

平成23年3月9日関東財務局長に提出。

平成23年2月23日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

(6) 発行登録書及び添付書類

平成22年4月1日関東財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録であります。

(7) 訂正発行登録書

平成22年4月23日、平成22年6月29日、平成22年7月1日、平成22年7月5日、平成22年8月12日、平成22年11月12日、平成23年2月14日、平成23年2月23日、平成23年3月8日、平成23年3月9日、平成23年3月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少を決議している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡績株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋紡績株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡績株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋紡績株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。